令 和 5 年 度

苅田町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

苅田町監査委員

目　　次

第１　審 査 の 対 象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第２　審 査 の 期 間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第３　審査の着眼点 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第４　審査の実施内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第５　審 査 の 結 果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第６　決 算 の 概 要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第７　財　政　指　標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第８　一　般　会　計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

（１）概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

（２）歳入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

（３）歳出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

第９　特　別　会　計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

（１）国民健康保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

（２）後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

（３）介護保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

（４）土地区画整理事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

（５）住宅新築資金等特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

（６）苅田臨空産業団地開発事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

（７）京都郡公平委員会特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

第10　財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

（１）公有財産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

（２）物品 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

（３）債権 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

（４）基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

第11　資　金　の　状　況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50

第12　基 金 運 用 状 況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

第13　審査結果の意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

（注）１　文中及び各表中比率は、原則として小数点第２位を四捨五入して小数点第１位までを表示した。従って、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

２　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」　・・・・・・　負数

「０」　・・・・・・　算式上０になるもの、又は予算措置はなされていたが、執行されなかったもの

「０．０」　・・・・　該当数値はあるが単位未満のもの

「－」　・・・・・・　該当数値がないもの

「皆増」「皆減」　・・　本年度又は前年度において比較する計数がなかったもの

「著増」「超過」　・・　比率、割合等が1,000％以上のもの

第１　審査の対象

令和5年度　　苅田町一般会計歳入歳出決算
令和5年度　　苅田町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度　　苅田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度　　苅田町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度　　苅田町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度　　苅田町住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
令和5年度　　苅田町苅田臨空産業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度　　京都郡公平委員会特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

令和5年度　　苅田町国民健康保険高額療養資金貸付基金
令和5年度　　苅田町高額介護サービス費資金貸付基金
令和5年度　　苅田町用品調達基金
上記各基金の運用状況に関する調書

第２　審査の期間

令和6年6月15日から令和6年8月8日まで

第３　審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算について、関係書類が法令等に準拠して作成されているか、計数は関係諸帳簿等と符合するか、また、主に前年度決算と対比することにより、予算の執行及び運用状況の変化とその要因を確認することを主眼とした。

第４　審査の実施内容

苅田町監査基準に則り、各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況に関する調書について、証書類との照合点検等を行い、予算の執行状況並びに運用状況等について確認した。

第５　審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。
決算の概要並びに意見は、以下に述べるとおりである。

第６　決算の概要

１　決算の規模

（ア）総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は次のとおりである。

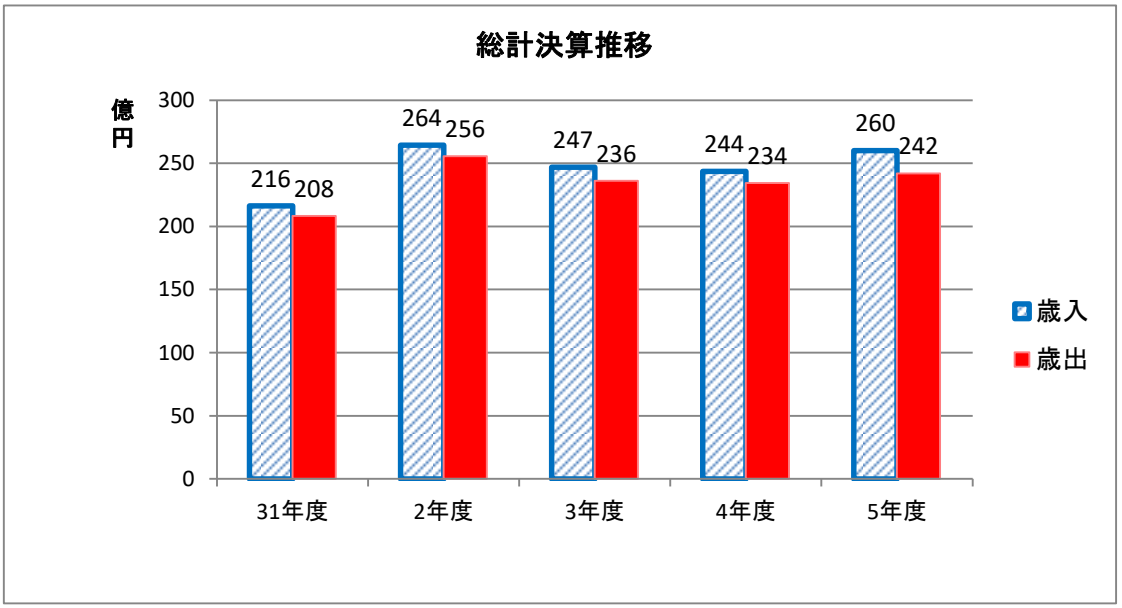
前年度と比較すると歳入総額は1,635,414,804円(6.7%)、歳出総額は772,393,324円(3.3%)の増加となっている。

歳入歳出の差引額は前年度と比較すると863,021,480円（92.8%）増加している。

歳入歳出決算総括表

（単位：円、%）

区　　分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増　減　額 (A) － (B) ＝ (C)	増減率 (C) / (B)
歳　入	一般会計	18,077,432,007	16,561,329,525	1,516,102,482	9.2
	特別会計	7,925,373,682	7,806,061,360	119,312,322	1.5
	合　計	26,002,805,689	24,367,390,885	1,635,414,804	6.7
歳　出	一般会計	16,685,633,790	15,888,874,727	796,759,063	5.0
	特別会計	7,524,285,447	7,548,651,186	△ 24,365,739	△ 0.3
	合　計	24,209,919,237	23,437,525,913	772,393,324	3.3
歳入歳出差引額	一般会計	1,391,798,217	672,454,798	719,343,419	107.0
	特別会計	401,088,235	257,410,174	143,678,061	55.8
	合　計	1,792,886,452	929,864,972	863,021,480	92.8



（イ）純計決算

総計決算額の中には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これらを控除した純計決算額は次のとおりである。

純 計 決 算 額 表

（単位：円）

区分 / 会計別		歳入 決算額	歳入 繰入額	歳入 差引純計額 (A)	歳出 決算額	歳出 繰出額	歳出 差引純計額 (B)	歳入歳出差引額 (A) － (B)
一般会計		18,077,432,007	3,111,184	18,074,320,823	16,685,633,790	1,074,329,321	15,611,304,469	2,463,016,354
特別会計	国民健康保険	3,280,867,731	312,753,620	2,968,114,111	3,298,782,556	0	3,298,782,556	△ 330,668,445
	後期高齢者医療	552,990,421	143,534,441	409,455,980	546,128,081	0	546,128,081	△ 136,672,101
	介護保険	2,998,269,646	480,774,540	2,517,495,106	2,891,915,275	0	2,891,915,275	△ 374,420,169
	土地区画整理事業	811,797,799	137,266,720	674,531,079	781,997,799	0	781,997,799	△ 107,466,720
	住宅新築資金等	4,411,858	0	4,411,858	3,134,656	3,111,184	23,472	4,388,386
	苅田臨空産業団地開発事業	276,029,287	0	276,029,287	1,621,119	0	1,621,119	274,408,168
	京都郡公平委員会	1,006,940	0	1,006,940	705,961	0	705,961	300,979
	計	7,925,373,682	1,074,329,321	6,851,044,361	7,524,285,447	3,111,184	7,521,174,263	△ 670,129,902
合計		26,002,805,689	1,077,440,505	24,925,365,184	24,209,919,237	1,077,440,505	23,132,478,732	1,792,886,452

（ウ）決算収支状況

総計決算収支状況は次のとおりである。

決 算 収 支 状 況

（単位：円）

区分		一般会計	特別会計 国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	土地区画整理事業	住宅新築資金等	苅田臨空産業団地開発事業	京都郡公平委員会	合計
歳入決算額 (A)		18,077,432,007	3,280,867,731	552,990,421	2,998,269,646	811,797,799	4,411,858	276,029,287	1,006,940	26,002,805,689
歳出決算額 (B)		16,685,633,790	3,298,782,556	546,128,081	2,891,915,275	781,997,799	3,134,656	1,621,119	705,961	24,209,919,237
①形式収支 (A－B)	(C)	1,391,798,217	△ 17,914,825	6,862,340	106,354,371	29,800,000	1,277,202	274,408,168	300,979	1,792,886,452
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	29,450,000	0	0	0	0	0	0	0	29,450,000
	繰越明許費繰越額	87,012,000	0	0	0	29,800,000	0	0	0	116,812,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	116,462,000	0	0	0	29,800,000	0	0	0	146,262,000
②実質収支 (C－D)	(E)	1,275,336,217	△ 17,914,825	6,862,340	106,354,371	0	1,277,202	274,408,168	300,979	1,646,624,452
前年度実質収支	(F)	539,008,798	△ 9,879,490	6,762,508	55,969,033	0	3,111,184	178,807,999	806,940	774,586,972
③単年度収支 (E－F)	(G)	736,327,419	△ 8,035,335	99,832	50,385,338	0	△ 1,833,982	95,600,169	△ 505,961	872,037,480
財政調整基金積立額	(H)	266,238,663	0	0	0	0	0	0	0	266,238,663
繰上償還額	(I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額	(J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④実質単年度収支 (G+H+I-J)	(K)	1,002,566,082	△ 8,035,335	99,832	50,385,338	0	△ 1,833,982	95,600,169	△ 505,961	1,138,276,143

第７　財政指標

財政力指数等の年度別推移は次のとおりである。

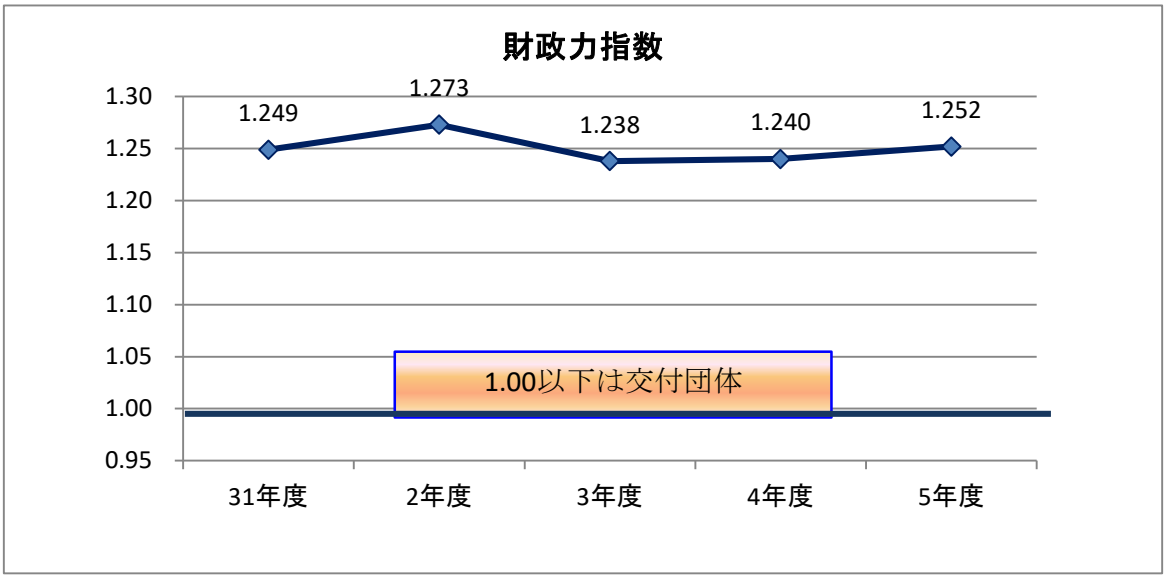
財　政　指　標　一　覧

区　　分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	判断基準
ア 財政力指数	1.249	1.273	1.238	1.240	1.252	高いほど財政力が強い
イ 経常収支比率　(%)	84.1	84.2	85.0	82.7	80.5	比率が低いほど良い
ウ 実質公債費比率　(%)	10.2	9.4	9.2	9.3	9.5	18%以上…起債に国の許可を要する 35%以上…地方債発行の制限
エ 将来負担比率　(%)	43.3	36.7	31.0	17.6	16.4	350%…早期健全化基準　※

※債務負担行為は公債費に準ずるものを計上している

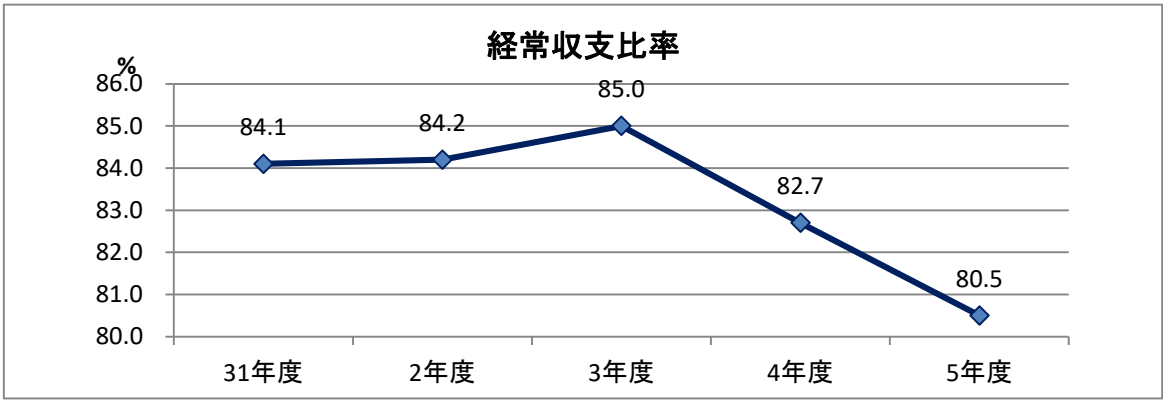
（ア）財政力指数

指数が高いほど財政力が豊かであるといわれ、１を超えると国からの普通交付税の交付がなくなる。（不交付団体）



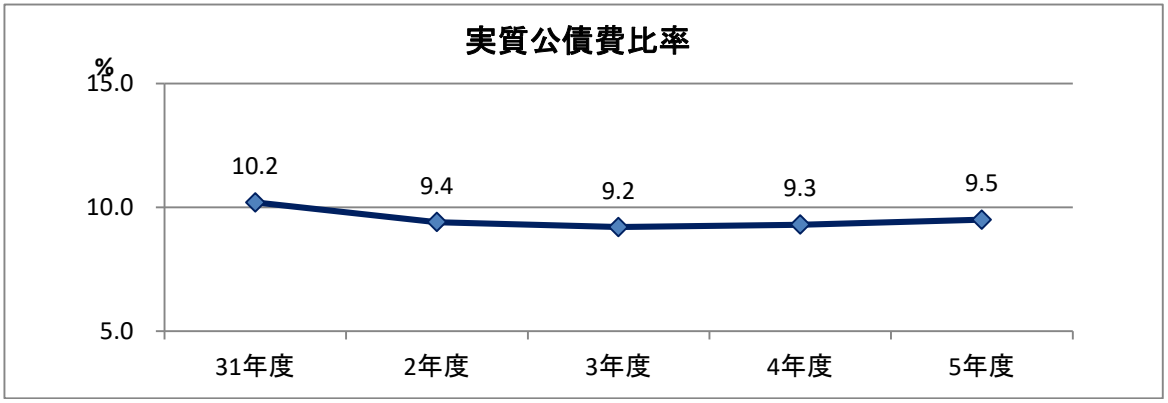
（イ）経常収支比率

経常的な行政サービスを賄う経常的な一般財源を、経常一般財源総額等で除して算出するもので、低いほど臨時的経費や市町村独自のサービスに資金を回せることが可能となり財政構造の柔軟性を示す指数として用いられる。



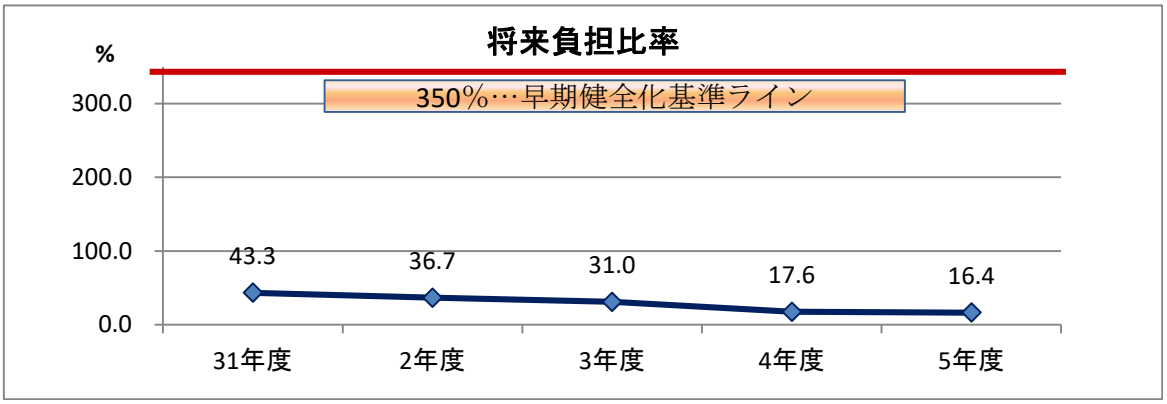
（ウ）実質公債費比率

地方債の元利償還金等から支払にあてる特定の財源等を除いたものを標準財政規模等で除して算出する指数で、18%以上になると地方債の発行に総務大臣等の許可が必要となる。



（エ）将来負担比率

地方公共団体の将来における財政悪化が生じないよう実質的な負担を捉えたストック指標であり、市町村は350%が早期健全化基準である。



令和5年度決算における財政指標は、財政力指数は1.252と前年度を0.012ポイント上回り、経常収支比率は80.5%と前年度を2.2ポイント下回っている。実質公債費比率は9.5%で、前年度より0.2ポイント増加している。将来負担比率は16.4%で前年度を1.2ポイント下回っている。いずれの数値も適正な範囲内に収まっている。

第８　一般会計

（１）概要

①決算の状況

一般会計決算総額の比較

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	18,200,228,000	17,100,379,000	1,099,849,000	6.4
歳　入　決　算　額	18,077,432,007	16,561,329,525	1,516,102,482	9.2
歳　出　決　算　額	16,685,633,790	15,888,874,727	796,759,063	5.0
歳入歳出差引額	1,391,798,217	672,454,798	719,343,419	107.0

令和5年度の歳入歳出予算現額は、前年度に比べて1,099,849,000円（6.4％）増の18,200,228,000円であり、歳入決算額は、前年度に比べて1,516,102,482円（9.2％）増の18,077,432,007円、歳出決算額は、前年度に比べて796,759,063円（5.0％）増の16,685,633,790円となっている。この結果、歳入歳出差引額は、前年度に比べて719,343,419円（107.0％）増の1,391,798,217円となっている。

②決算収支状況の推移

決算収支の 3 か年推移は次のとおりである。

一般会計決算収支状況の推移

（単位：円）

区　　分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入決算額	(A)	18,077,432,007	16,561,329,525	16,955,370,425
歳出決算額	(B)	16,685,633,790	15,888,874,727	16,064,826,409
形式収支　(A)－(B)	(C)	1,391,798,217	672,454,798	890,544,016
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	116,462,000	133,446,000	56,403,000
実質収支　(C)－(D)	(E)	1,275,336,217	539,008,798	834,141,016
前年度実質収支	(F)	539,008,798	834,141,016	735,583,842
単年度収支 (E)－(F)	(G)	736,327,419	△ 295,132,218	98,557,174
財政調整基金積立額及び繰上償還額	(H)	266,238,663	3,656,310	32,353
財政調整基金取崩額	(I)	0	56,415,000	216,000,000
実質単年度収支	(G+H-I)	1,002,566,082	△ 347,890,908	△ 117,410,473

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,391,798,217円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源116,462,000円を差し引いた実質収支は1,275,336,217円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は736,327,419円、単年度収支から財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支は1,002,566,082円の黒字となっている。

③財源の構成

自主財源と依存財源の財源構成を前年度と比較すると次のとおりである。

一般会計財源別比較表

（単位：円、％）

区分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	町税	9,794,325,638	54.2	9,082,354,283	54.8	711,971,355	7.8
	分担金及び負担金	98,168,908	0.5	90,576,486	0.5	7,592,422	8.4
	使用料及び手数料	157,171,300	0.9	164,239,990	1.0	△ 7,068,690	△ 4.3
	財産収入	37,515,058	0.2	18,391,277	0.1	19,123,781	104.0
	寄附金	99,183,439	0.5	57,719,500	0.3	41,463,939	71.8
	繰入金	103,611,103	0.6	317,867,127	1.9	△ 214,256,024	△ 67.4
	繰越金	672,454,798	3.7	890,544,016	5.4	△ 218,089,218	△ 24.5
	諸収入	248,092,048	1.4	257,185,422	1.6	△ 9,093,374	△ 3.5
	小　計	11,210,522,292	62.0	10,878,878,101	65.7	331,644,191	3.0
依存財源	地方譲与税	229,228,723	1.3	209,307,166	1.3	19,921,557	9.5
	利子割交付金	1,234,000	0.0	1,372,000	0.0	△ 138,000	△ 10.1
	配当割交付金	25,420,000	0.1	22,036,000	0.1	3,384,000	15.4
	株式等譲渡所得割交付金	31,441,000	0.2	18,256,000	0.1	13,185,000	72.2
	法人事業税交付金	142,694,000	0.8	135,098,000	0.8	7,596,000	5.6
	地方消費税交付金	1,019,623,000	5.6	1,021,319,000	6.2	△ 1,696,000	△ 0.2
	環境性能割交付金	18,066,000	0.1	14,813,000	0.1	3,253,000	22.0
	地方特例交付金	63,037,000	0.3	59,415,000	0.4	3,622,000	6.1
	地方交付税	93,007,000	0.5	94,611,000	0.6	△ 1,604,000	△ 1.7
	交通安全対策特別交付金	7,208,000	0.0	7,906,000	0.0	△ 698,000	△ 8.8
	国庫支出金	3,069,342,718	17.0	2,677,051,385	16.2	392,291,333	14.7
	県支出金	1,246,308,274	6.9	1,246,466,873	7.5	△ 158,599	△ 0.0
	町債	920,300,000	5.1	174,800,000	1.1	745,500,000	426.5
	小　計	6,866,909,715	38.0	5,682,451,424	34.3	1,184,458,291	20.8
合　計		18,077,432,007	100	16,561,329,525	100	1,516,102,482	9.2

自主財源と依存財源の構成比を前年度と比較すると、町債が総合体育館改修事業などの増加で745,500,000円増加したことなどにより、依存財源の比率が3.7ポイント増加して38.0％となっている。

（２）歳入

①歳入の概要

歳入についての前年度比較は次のとおりである。

歳入の状況と前年度比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	18,200,228,000	17,100,379,000	1,099,849,000	6.4
調　　定　　額	18,299,947,575	16,778,164,473	1,521,783,102	9.1
収　入　済　額	18,077,432,007	16,561,329,525	1,516,102,482	9.2
不　納　欠　損　額	24,207,670	30,683,843	△ 6,476,173	△ 21.1
収　入　未　済　額	198,307,898	186,151,105	12,156,793	6.5

収入済額は前年度と比較すると1,516,102,482円(9.2%)増加している。

②款別歳入の状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

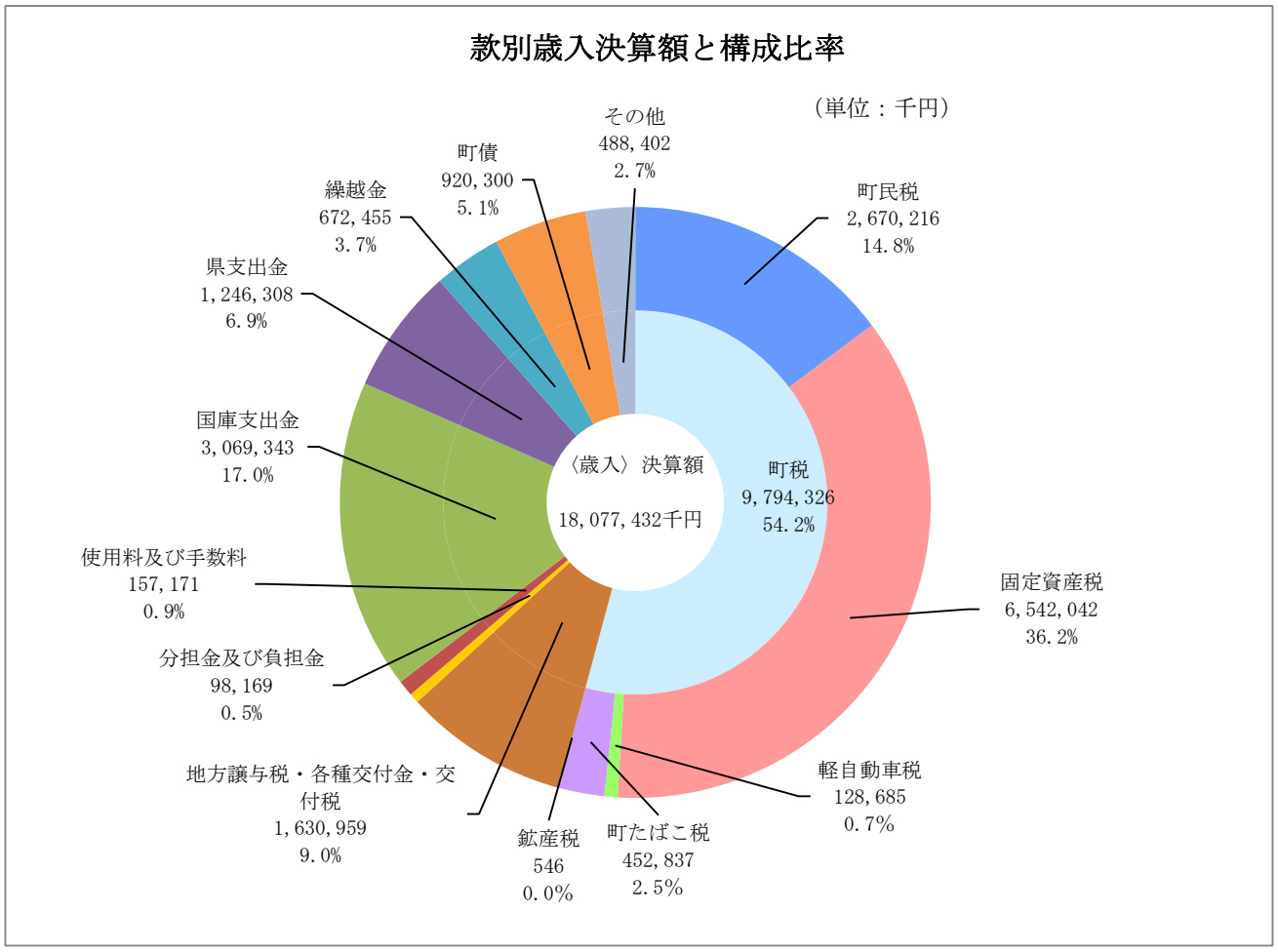
款別歳入の状況と対前年度比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1　町税	9,794,325,638	9,082,354,283	711,971,355	7.8
2　地方譲与税	229,228,723	209,307,166	19,921,557	9.5
3　利子割交付金	1,234,000	1,372,000	△ 138,000	△ 10.1
4　配当割交付金	25,420,000	22,036,000	3,384,000	15.4
5　株式等譲渡所得割交付金	31,441,000	18,256,000	13,185,000	72.2
6　法人事業税交付金	142,694,000	135,098,000	7,596,000	5.6
7　地方消費税交付金	1,019,623,000	1,021,319,000	△ 1,696,000	△ 0.2
8　環境性能割交付金	18,066,000	14,813,000	3,253,000	22.0
9　地方特例交付金	63,037,000	59,415,000	3,622,000	6.1
10　地方交付税	93,007,000	94,611,000	△ 1,604,000	△ 1.7
11　交通安全対策特別交付金	7,208,000	7,906,000	△ 698,000	△ 8.8
12　分担金及び負担金	98,168,908	90,576,486	7,592,422	8.4
13　使用料及び手数料	157,171,300	164,239,990	△ 7,068,690	△ 4.3
14　国庫支出金	3,069,342,718	2,677,051,385	392,291,333	14.7
15　県支出金	1,246,308,274	1,246,466,873	△ 158,599	△ 0.0
16　財産収入	37,515,058	18,391,277	19,123,781	104.0
17　寄附金	99,183,439	57,719,500	41,463,939	71.8
18　繰入金	103,611,103	317,867,127	△ 214,256,024	△ 67.4
19　繰越金	672,454,798	890,544,016	△ 218,089,218	△ 24.5
20　諸収入	248,092,048	257,185,422	△ 9,093,374	△ 3.5
21　町債	920,300,000	174,800,000	745,500,000	426.5
合　　計	18,077,432,007	16,561,329,525	1,516,102,482	9.2

歳入の主な増減についてみると、町税が711,971,355円（7.8%）、国庫支出金が392,291,333円（14.7%）、町債が745,500,000円（426.5%）増加しており、繰入金が214,256,024円（67.4%）、繰越金が218,089,218円（24.5%）、諸収入が9,093,374円(3.5%)減少している。

款別歳入決算額をグラフで表すと次のとおりである。



※その他には財産収入、寄附金、繰入金、諸収入が含まれる。

第１款　町税

（単位：円、%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	9,383,155,000	8,889,361,000	493,794,000	5.6
調　　定　　額	9,995,721,859	9,276,817,776	718,904,083	7.7
収　入　済　額	9,794,325,638	9,082,354,283	711,971,355	7.8
不　納　欠　損　額	24,207,670	28,117,981	△ 3,910,311	△ 13.9
収　入　未　済　額	177,188,551	166,345,512	10,843,039	6.5

収入済額は前年度と比較すると711,971,355円（7.8%）の増加となっている。
税目別の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

町税の税目別年次比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
町民税	2,670,216,327	2,425,453,177	244,763,150	10.1
個人分	1,987,053,627	1,909,832,777	77,220,850	4.0
現年課税分	1,957,785,073	1,876,255,612	81,529,461	4.3
滞納繰越分	29,268,554	33,577,165	△ 4,308,611	△ 12.8
法人分	683,162,700	515,620,400	167,542,300	32.5
現年課税分	682,448,700	515,030,200	167,418,500	32.5
滞納繰越分	714,000	590,200	123,800	21.0
固定資産税	6,542,041,835	6,084,709,946	457,331,889	7.5
現年課税分	6,530,547,100	6,072,285,422	458,261,678	7.5
土地	1,419,899,531	1,415,483,254	4,416,277	0.3
家屋	1,826,479,498	1,767,178,256	59,301,242	3.4
償却資産	3,219,713,471	2,821,985,912	397,727,559	14.1
交付金	64,454,600	67,638,000	△ 3,183,400	△ 4.7
滞納繰越分	11,494,735	12,424,524	△ 929,789	△ 7.5
軽自動車税	128,684,861	125,133,089	3,551,772	2.8
環境性能割	6,900,000	6,621,300	278,700	4.2
現年課税分	6,900,000	6,621,300	278,700	4.2
種別割	121,784,861	118,511,789	3,273,072	2.8
現年課税分	119,680,300	115,354,100	4,326,200	3.8
滞納繰越分	2,104,561	3,157,689	△ 1,053,128	△ 33.4
町たばこ税	452,836,815	445,647,171	7,189,644	1.6
現年課税分	452,836,815	445,647,171	7,189,644	1.6
鉱産税	545,800	1,410,900	△ 865,100	△ 61.3
現年課税分	545,800	1,410,900	△ 865,100	△ 61.3
合　　計	9,794,325,638	9,082,354,283	711,971,355	7.8

町税は前年度と比較すると、町民税が244,763,150円(10.1%)増加し、固定資産税が457,331,889円(7.5%)、町たばこ税が7,189,644円（1.6%）それぞれ増加しており、町税合計では711,971,355円(7.8%)の増加となっている。

町税の収納状況は次のとおりである。

町税の税目別収納状況比較表

（単位：円、％）

税目別	令和5年度 調定額	令和5年度 収入済額	収納率	令和4年度 収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
町民税	2,801,257,517	2,670,216,327	95.3	2,425,453,177	95.2	13,654,503	117,386,687
個人分	2,116,546,417	1,987,053,627	93.9	1,909,832,777	94.1	13,654,503	115,838,287
現年課税分	2,014,465,794	1,957,785,073	97.2	1,876,255,612	98.0	324,541	56,356,180
滞納繰越分	102,080,623	29,268,554	28.7	33,577,165	28.8	13,329,962	59,482,107
法人分	684,711,100	683,162,700	99.8	515,620,400	99.7	0	1,548,400
現年課税分	683,581,700	682,448,700	99.8	515,030,200	99.8	0	1,133,000
滞納繰越分	1,129,400	714,000	63.2	590,200	55.9	0	415,400
固定資産税	6,602,381,284	6,542,041,835	99.1	6,084,709,946	99.0	9,425,967	50,913,482
現年課税分	6,548,210,200	6,530,547,100	99.7	6,072,285,422	99.7	16,300	17,646,800
土地	1,423,778,200	1,419,899,531	99.7	1,415,483,254	99.7	16,300	3,862,369
家屋	1,831,468,800	1,826,479,498	99.7	1,767,178,256	99.7	0	4,989,302
償却資産	3,228,508,600	3,219,713,471	99.7	2,821,985,912	99.7	0	8,795,129
交付金	64,454,600	64,454,600	100	67,638,000	100	0	0
滞納繰越分	54,171,084	11,494,735	21.2	12,424,524	21.9	9,409,667	33,266,682
軽自動車税	138,700,443	128,684,861	92.8	125,133,089	91.8	1,127,200	8,888,382
環境性能割	6,900,000	6,900,000	100	6,621,300	100	0	0
現年課税分	6,900,000	6,900,000	100	6,621,300	100	0	0
種別割	131,800,443	121,784,861	92.4	118,511,789	91.4	1,127,200	8,888,382
現年課税分	122,749,900	119,680,300	97.5	115,354,100	97.4	0	3,069,600
滞納繰越分	9,050,543	2,104,561	23.3	3,157,689	28.2	1,127,200	5,818,782
町たばこ税	452,836,815	452,836,815	100	445,647,171	100	0	0
現年課税分	452,836,815	452,836,815	100	445,647,171	100	0	0
鉱産税	545,800	545,800	100	1,410,900	100	0	0
現年課税分	545,800	545,800	100	1,410,900	100	0	0
合　計	9,995,721,859	9,794,325,638	98.0	9,082,354,283	97.9	24,207,670	177,188,551

税目ごとの収納率は、前年度と比較すると町民税が0.1ポイント、固定資産税は0.1ポイント、軽自動車税が1.0ポイントそれぞれ増加している。

滞納繰越分の収納率は、前年度と比較すると町民税個人分が0.1ポイント減少、町民税法人分は7.3ポイント増加、固定資産税が0.7ポイント減少している。

当年度の不納欠損額は町民税が13,654,503円、固定資産税が9,425,967円、軽自動車税が1,127,200円、合計で24,207,670円となっている。

第２款　地方譲与税

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	209,205,000	203,019,000	6,186,000	3.0
調　定　額	229,228,723	209,307,166	19,921,557	9.5
収　入　済　額	229,228,723	209,307,166	19,921,557	9.5

収入済額は前年度に比べ19,921,557円(9.5％)の増加となっている。

第３款　利子割交付金

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	1,670,000	2,490,000	△ 820,000	△ 32.9
調　　定　　額	1,234,000	1,372,000	△ 138,000	△ 10.1
収　入　済　額	1,234,000	1,372,000	△ 138,000	△ 10.1

収入済額は前年度と比較すると138,000円(10.1%)の減少となっている。

第４款　配当割交付金

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	27,161,000	17,580,000	9,581,000	54.5
調　　定　　額	25,420,000	22,036,000	3,384,000	15.4
収　入　済　額	25,420,000	22,036,000	3,384,000	15.4

収入済額は前年度と比較すると3,384,000円(15.4%)の増加となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	20,749,000	31,083,000	△ 10,334,000	△ 33.2
調　　定　　額	31,441,000	18,256,000	13,185,000	72.2
収　入　済　額	31,441,000	18,256,000	13,185,000	72.2

収入済額は前年度と比較すると13,185,000円（72.2%）の増加となっている。

第6款　法人事業税交付金

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	135,087,000	136,380,000	△ 1,293,000	△ 0.9
調　　定　　額	142,694,000	135,098,000	7,596,000	5.6
収　入　済　額	142,694,000	135,098,000	7,596,000	5.6

収入済額は前年度と比較すると7,596,000円(5.6%)の増加となっている。

第7款　地方消費税交付金

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	1,022,437,000	1,022,482,000	△ 45,000	△ 0.0
調　　定　　額	1,019,623,000	1,021,319,000	△ 1,696,000	△ 0.2
収　入　済　額	1,019,623,000	1,021,319,000	△ 1,696,000	△ 0.2

収入済額は前年度と比較すると1,696,000円(0.2%)の減少となっている。

第８款　環境性能割交付金

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	14,307,000	14,245,000	62,000	0.4
調　　定　　額	18,066,000	14,813,000	3,253,000	22.0
収　入　済　額	18,066,000	14,813,000	3,253,000	22.0

収入済額は前年度と比較すると3,253,000円(22.0%)の増加となっている。

第９款　地方特例交付金

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	64,672,000	55,457,000	9,215,000	16.6
調　　定　　額	63,037,000	59,415,000	3,622,000	6.1
収　入　済　額	63,037,000	59,415,000	3,622,000	6.1

収入済額は前年度と比較すると3,622,000円(6.1%)の増加となっている。

第10款　地方交付税

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	90,000,000	87,844,000	2,156,000	2.5
調　　定　　額	93,007,000	94,611,000	△ 1,604,000	△ 1.7
収　入　済　額	93,007,000	94,611,000	△ 1,604,000	△ 1.7

収入済額は前年度と比較すると1,604,000円（1.7%）の減少となっている。

地方交付税年次比較表

（単位：千円、％）

区　　分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政需要額	(A)	6,397,829	6,282,739	6,351,660
基準財政収入額	(B)	8,430,111	7,995,664	7,401,314
交付基準額	(C)=(A)-(B)	△ 2,032,282	△ 1,712,925	△ 1,049,654
普通交付税交付額	(D)	0	0	0
特別交付税交付額	(E)	93,007	94,611	91,477
地方交付税合計	(F)=(D)+(E)	93,007	94,611	91,477
対前年度増減率		△ 1.7	3.4	0.0
歳入総額に占める割合		0.5	0.6	0.5

※交付基準額が△の場合は、普通交付税交付額（D)は0円となる。

第11款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	10,000,000	10,000,000	0	0
調　　定　　額	7,208,000	7,906,000	△ 698,000	△ 8.8
収　入　済　額	7,208,000	7,906,000	△ 698,000	△ 8.8

収入済額は前年度と比較すると698,000円(8.8%)の減少となっている。

第12款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	94,080,000	80,929,000	13,151,000	16.3
調　　定　　額	101,819,714	93,789,826	8,029,888	8.6
収　入　済　額	98,168,908	90,576,486	7,592,422	8.4
収　入　未　済　額	3,650,806	3,213,340	437,466	13.6

収入済額は前年度と比較すると7,592,422円（8.4%）の増加となっている。

収入済額の内容は次のとおりである。

分担金及び負担金の目的別年次比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
民生費負担金	95,408,610	88,988,537	6,420,073	7.2
農林水産業費分担金	2,760,298	1,587,949	1,172,349	73.8
計	98,168,908	90,576,486	7,592,422	8.4

民生費負担金は6,420,073円（7.2％）の増加、農林水産業費分担金は1,172,349円（73.8％）の増加となっている。

児童福祉費負担金（保育園負担金）収入状況

（単位：円、％、件）

区　　分		調定額	収入額	収納率	不納欠損額		収入未済額
					件数	金　額	金　額
保育園負担金	現年度分	93,260,360	92,278,840	98.9	0	0	981,520
	滞納繰越分	3,213,340	544,054	16.9	0	0	2,669,286
	計	96,473,700	92,822,894	96.2	0	0	3,650,806

児童福祉費負担金(保育園負担金)の収入未済額は、3,650,806円となっている。

第13款　使用料及び手数料

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	158,092,000	162,102,000	△ 4,010,000	△ 2.5
調定額	170,540,548	177,561,750	△ 7,021,202	△ 4.0
収入済額	157,171,300	164,239,990	△ 7,068,690	△ 4.3
不納欠損額	0	0	0	0
収入未済額	13,369,248	13,321,760	47,488	0.4

収入済額は前年度と比較すると7,068,690円（4.3％）減少している。

収入済額を目的別に比較すると次のとおりである。

使用料及び手数料の目的別年次比較表

（単位：円、％）

区分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
使用料	総務使用料	2,841	2,841	0	0
	民生使用料	3,412,966	3,446,768	△ 33,802	△ 1.0
	衛生使用料	9,901,109	9,554,211	346,898	3.6
	農林水産使用料	180,426	574,522	△ 394,096	△ 68.6
	土木使用料	62,379,220	63,890,194	△ 1,510,974	△ 2.4
	教育使用料	11,788,652	13,983,753	△ 2,195,101	△ 15.7
	計	87,665,214	91,452,289	△ 3,787,075	△ 4.1
手数料	総務手数料	15,170,595	16,198,616	△ 1,028,021	△ 6.3
	衛生手数料	49,936,241	50,177,485	△ 241,244	△ 0.5
	土木手数料	611,000	850,400	△ 239,400	△ 28.2
	消防手数料	3,788,250	5,561,200	△ 1,772,950	△ 31.9
	計	69,506,086	72,787,701	△ 3,281,615	△ 4.5
合計		157,171,300	164,239,990	△ 7,068,690	△ 4.3

前年度と比較すると使用料は3,787,075円(4.1%)、手数料は3,281,615円(4.5%)減少している。

使用料のうち主な収入の状況

（単位:円、%、件）

区分		調定額	収入額	収納率	不納欠損額		収入未済額
					件数	金額	金額
霊園使用料		3,978,194	3,967,106	99.7	0	0	11,088
道路使用料		7,307,431	7,307,431	100	0	0	0
住宅使用料	現年度分	47,345,830	45,913,930	97.0	0	0	1,431,900
	滞納繰越分	13,321,760	1,395,500	10.5	0	0	11,926,260
	計	60,667,590	47,309,430	78.0	0	0	13,358,160
駐車場使用料		1,229,070	1,229,070	100	0	0	0
社会教育施設使用料		10,140,344	10,140,344	100	0	0	0
合計		83,322,629	69,953,381	84.0	0	0	13,369,248

住宅使用料の滞納状況は次のとおりである。

住宅使用料年度別滞納状況

（単位：円）

年度	令和5年度		令和4年度		増　減	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
8～11	8	644,220	8	644,220	0	0
12	3	268,400	3	268,400	0	0
13	3	306,000	3	306,000	0	0
14	3	292,800	3	292,800	0	0
15	3	275,700	3	275,700	0	0
16	4	340,000	4	340,000	0	0
17	3	324,000	4	440,700	△ 1	△ 116,700
18	5	422,900	5	486,200	0	△ 63,300
19	4	390,000	4	390,000	0	0
20	5	409,200	7	575,300	△ 2	△ 166,100
21	6	296,140	7	387,940	△ 1	△ 91,800
22	6	452,800	7	556,000	△ 1	△ 103,200
23	6	498,600	7	601,800	△ 1	△ 103,200
24	7	543,200	8	599,300	△ 1	△ 56,100
25	8	588,300	9	729,900	△ 1	△ 141,600
26	11	771,300	11	882,900	0	△ 111,600
27	11	980,200	12	1,026,400	△ 1	△ 46,200
28	13	991,700	14	1,117,600	△ 1	△ 125,900
29	15	1,619,700	16	1,694,500	△ 1	△ 74,800
30	14	893,300	16	977,700	△ 2	△ 84,400
31	3	207,700	3	207,700	0	0
R2	2	70,400	2	70,400	0	0
R3	3	68,000	3	68,000	0	0
R4	7	271,700			7	271,700
計	153	11,926,260	159	12,939,460	△ 6	△ 1,013,200

第14款　国庫支出金

（単位：円、％）

区　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	3,345,912,000	3,102,630,000	243,282,000	7.8
調定額	3,069,342,718	2,677,051,385	392,291,333	14.7
収入済額	3,069,342,718	2,677,051,385	392,291,333	14.7

収入済額は前年度と比較すると392,291,333円（14.7％）の増加となっている。

内訳は次のとおりである。

国庫支出金の目的別年次比較表

（単位：円、％）

区分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
負担金	民生費国庫負担金	1,635,981,398	1,587,798,988	48,182,410	3.0
	教育費国庫負担金	112,179,010	117,751,366	△ 5,572,356	△ 4.7
	衛生費国庫負担金	98,068,335	129,544,473	△ 31,476,138	△ 24.3
	計	1,846,228,743	1,835,094,827	11,133,916	0.6
補助金	総務費国庫補助金	508,370,361	533,182,139	△ 24,811,778	△ 4.7
	民生費国庫補助金	177,962,000	106,862,120	71,099,880	66.5
	衛生費国庫補助金	127,268,000	119,321,000	7,947,000	6.7
	土木費国庫補助金	102,231,000	54,746,000	47,485,000	86.7
	消防費国庫補助金	649,950	0	649,950	皆増
	教育費国庫補助金	295,868,741	18,001,560	277,867,181	著増
	計	1,212,350,052	832,112,819	380,237,233	45.7
委託金	総務費委託金	583,000	647,000	△ 64,000	△ 9.9
	民生費委託金	10,180,923	9,196,739	984,184	10.7
	労働費委託金	0	0	0	0
	計	10,763,923	9,843,739	920,184	9.3
合計		3,069,342,718	2,677,051,385	392,291,333	14.7

負担金の増加は、民生費国庫負担金のうち保育園負担金などが増加したことによるものである。

補助金の増加は、民生費国庫補助金のうち子ども・子育て支援整備費交付金や出産・子育て応援交付金、教育費国庫補助金のうち学校施設環境改善交付金や遺跡発掘調査等補助金などが増加したことによるものである。

第15款　県支出金

（単位：円、％）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	1,285,735,000	1,312,872,000	△ 27,137,000	△ 2.1
調定額	1,246,308,274	1,246,466,873	△ 158,599	△ 0.0
収入済額	1,246,308,274	1,246,466,873	△ 158,599	△ 0.0

収入済額は前年度と比較すると158,599円（0.0％）の減少となっている。

県支出金の内訳は次のとおりである。

県支出金の目的別年次比較表

（単位：円、％）

区分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
負担金	民生費県負担金	819,006,185	798,303,934	20,702,251	2.6
	教育費県負担金	74,853,449	71,785,214	3,068,235	4.3
	計	893,859,634	870,089,148	23,770,486	2.7
補助金	総務費県補助金	236,500	330,500	△ 94,000	△ 28.4
	民生費県補助金	192,181,455	207,395,466	△ 15,214,011	△ 7.3
	同和対策事業県補助金	1,172,000	1,061,000	111,000	10.5
	衛生費県補助金	18,864,461	13,700,717	5,163,744	37.7
	労働費県補助金	0	0	0	0
	農林水産業費県補助金	43,188,133	43,651,012	△ 462,879	△ 1.1
	商工費県補助金	15,841,000	14,716,000	1,125,000	7.6
	土木費県補助金	417,000	252,000	165,000	65.5
	消防費県補助金	3,576,000	3,576,000	0	0
	教育費県補助金	6,992,600	10,319,600	△ 3,327,000	△ 32.2
	計	282,469,149	295,002,295	△ 12,533,146	△ 4.2
委託金	総務費委託金	68,503,393	79,214,476	△ 10,711,083	△ 13.5
	民生費委託金	73,000	55,000	18,000	32.7
	衛生費委託金	481,400	479,400	2,000	0.4
	農林水産業費委託金	631,000	330,000	301,000	91.2
	土木費委託金	244,500	1,241,700	△ 997,200	△ 80.3
	消防費委託金	1,000	4,000	△ 3,000	△ 75
	教育費委託金	45,198	50,854	△ 5,656	△ 11.1
	計	69,979,491	81,375,430	△ 11,395,939	△ 14.0
合計		1,246,308,274	1,246,466,873	△ 158,599	△ 0.0

負担金の増加は、民生費県負担金のうち障害者自立支援給付費負担金などが増加したことによるものである。

補助金の減少は、民生費県補助金のうち地域密着型施設等整備補助金が減少したことなどによるものである。

第16款　財産収入

（単位：円、％）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	9,281,000	12,065,000	△ 2,784,000	△ 23.1
調定額	38,579,390	18,695,609	19,883,781	106.4
収入済額	37,515,058	18,391,277	19,123,781	104.0
不納欠損額	0	0	0	0
収入未済額	1,064,332	304,332	760,000	249.7

収入済額は前年度と比較して19,123,781円（104.0%）増加している。
内訳は次のとおりである。

財産収入の目的別年次比較表

（単位：円、%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
財産貸付収入	6,149,197	6,863,103	△ 713,906	△ 10.4
利子及び配当金	2,246,777	4,478,376	△ 2,231,599	△ 49.8
不動産売払収入	10,806,874	7,027,798	3,779,076	53.8
物品売払収入	1,683,774	22,000	1,661,774	著増
出資金清算収入	16,628,436	0	16,628,436	皆増
計	37,515,058	18,391,277	19,123,781	104.0

利子及び配当金は前年度と比較して2,231,599円（49.8%）減少し、不動産売払収入は3,779,076円(53.8%)増加、出資金精算収入は16,628,436円（皆増）増加している。

第17款　寄附金

（単位：円、%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	96,000,000	50,000,000	46,000,000	92.0
調定額	99,183,439	57,719,500	41,463,939	71.8
収入済額	99,183,439	57,719,500	41,463,939	71.8

収入済額は前年度と比較すると41,463,939円（71.8%）増加している。

第18款　繰入金

（単位：円、%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	374,526,000	559,980,000	△ 185,454,000	△ 33.1
調定額	103,611,103	317,867,127	△ 214,256,024	△ 67.4
収入済額	103,611,103	317,867,127	△ 214,256,024	△ 67.4

収入済額は前年度と比較すると214,256,024円（67.4%）減少している。

第19款　繰越金

（単位：円、%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	672,454,000	890,544,000	△ 218,090,000	△ 24.5
調定額	672,454,798	890,544,016	△ 218,089,218	△ 24.5
収入済額	672,454,798	890,544,016	△ 218,089,218	△ 24.5

収入済額は前年度と比較すると218,089,218円（24.5%）減少している。

第20款　諸収入

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	185,505,000	230,716,000	△ 45,211,000	△ 19.6
調　定　額	251,127,009	262,717,445	△ 11,590,436	△ 4.4
収　入　済　額	248,092,048	257,185,422	△ 9,093,374	△ 3.5
不　納　欠　損　額	0	2,565,862	△ 2,565,862	皆減
収　入　未　済　額	3,034,961	2,966,161	68,800	2.3

収入済額は前年度と比較すると9,093,374円（3.5％）減少している。

収入済額の内訳は次のとおりである。

諸収入項目別年次比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
延　滞　金	4,814,887	6,011,586	△ 1,196,699	△ 19.9
町　預　金　利　子	53	19	34	178.9
貸付金元利収入	34,228,500	28,665,400	5,563,100	19.4
中小企業振興資金融資預託金元利収入	17,000,000	17,000,000	0	0
奨学資金貸付金元利収入	17,228,500	11,665,400	5,563,100	47.7
雑　入	200,479,698	215,709,859	△ 15,230,161	△ 7.1
滞　納　処　分　費	100	100	0	0
雑　入	149,658,407	122,676,047	26,982,360	22.0
学校給食事業収入	48,652,251	91,811,952	△ 43,159,701	△ 47.0
納　付　金	1,243,840	1,221,760	22,080	1.8
弁　償　金	0	0	0	0
違約金及び延滞利息	925,100	0	925,100	皆増
教育費受託事業収入	8,568,910	6,798,558	1,770,352	26.0
計	248,092,048	257,185,422	△ 9,093,374	△ 3.5

奨学資金貸付金元利収入年次比較表

（単位：円、％、件）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
調　定　額	18,398,500	12,790,400	5,608,100	43.8
収　入　済　額	17,228,500	11,665,400	5,563,100	47.7
収　入　未　済　額	1,170,000	1,125,000	45,000	4.0
収　納　率	93.6	91.2	2.4	
滞　納　件　数	13	13	0	0

収入済額は前年度と比較すると5,563,100円（47.7％）増加している。

学校給食事業収入（給食費）年次比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
調　定　額	50,407,212	93,642,113	△ 43,234,901	△ 46.2
収　入　済　額	48,652,251	91,811,952	△ 43,159,701	△ 47.0
不　納　欠　損　額	0	0	0	0
収　入　未　済　額	1,754,961	1,830,161	△ 75,200	△ 4.1
収　納　率	96.5	98.0	△ 1.5	

収入済額は前年度と比較すると43,159,701円(47.0%)減少している。物価高騰等の影響を踏まえた子育て世帯の負担軽減のため学校給食費の無償化を実施したことによる。

第21款　町債

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	1,000,200,000	228,600,000	771,600,000	337.5
調　定　額	920,300,000	174,800,000	745,500,000	426.5
収　入　済　額	920,300,000	174,800,000	745,500,000	426.5

収入済額は前年度と比較すると745,500,000円（426.5％）増加している。

内訳は次のとおりである。

町債の目的別年次比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総　務　債	15,300,000	0	15,300,000	皆増
民　生　債	0	20,900,000	△ 20,900,000	皆減
土　木　債	111,800,000	35,300,000	76,500,000	216.7
消　防　債	87,000,000	77,900,000	9,100,000	11.7
教　育　債	706,200,000	40,700,000	665,500,000	著増
計	920,300,000	174,800,000	745,500,000	426.5

総務債は前年度と比較すると15,300,000円（皆増）増加している。

民生債は前年度と比較すると20,900,000円（皆減）減少している。

土木債は前年度と比較すると76,500,000円（216.7％）増加している。

消防債は前年度と比較すると9,100,000円（11.7％）増加している。

教育債は前年度と比較すると665,500,000円(著増)増加している。

（３）歳出

①歳出の概要

一般会計の歳出総額は次のとおりである。

歳出の状況と前年度比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	18,200,228,000	17,100,379,000	1,099,849,000	6.4
支　出　済　額	16,685,633,790	15,888,874,727	796,759,063	5.0
翌年度繰越額	339,823,000	334,388,000	5,435,000	1.6
不　用　額	1,174,771,210	877,116,273	297,654,937	33.9

支出済額は前年度と比較すると796,759,063円(5.0%)増加している。歳出執行率は91.7%となった。款別の支出済額は次のとおりである。

目的別歳出の状況と対前年度比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1　議　会　費	149,122,634	153,531,743	△ 4,409,109	△ 2.9
2　総　務　費	2,205,574,721	2,206,060,374	△ 485,653	△ 0.0
3　民　生　費	5,414,968,532	5,189,018,822	225,949,710	4.4
4　衛　生　費	1,742,914,676	1,764,255,054	△ 21,340,378	△ 1.2
5　労　働　費	0	0	0	0
6　農林水産業費	328,789,821	299,069,447	29,720,374	9.9
7　商　工　費	158,758,374	307,022,019	△ 148,263,645	△ 48.3
8　土　木　費	1,398,807,847	1,329,220,759	69,587,088	5.2
9　消　防　費	598,427,825	585,722,113	12,705,712	2.2
10　教　育　費	3,007,284,050	1,782,224,010	1,225,060,040	68.7
11　災害復旧費	0	550,000	△ 550,000	皆減
12　公　債　費	1,014,983,804	1,056,664,733	△ 41,680,929	△ 3.9
13　諸　支　出　金	666,001,506	1,215,535,653	△ 549,534,147	△ 45.2
14　予　備　費	0	0	0	0
合　　計	16,685,633,790	15,888,874,727	796,759,063	5.0

歳出の主な増減については次のとおりである。

民生費は前年度と比較して225,949,710円（4.4%）増加している。

衛生費は前年度と比較して21,340,378円（1.2%）減少している。

農林水産業費は前年度と比較して29,720,374円（9.9%）増加している。

商工費は前年度と比較して148,263,645円（48.3%）減少している。

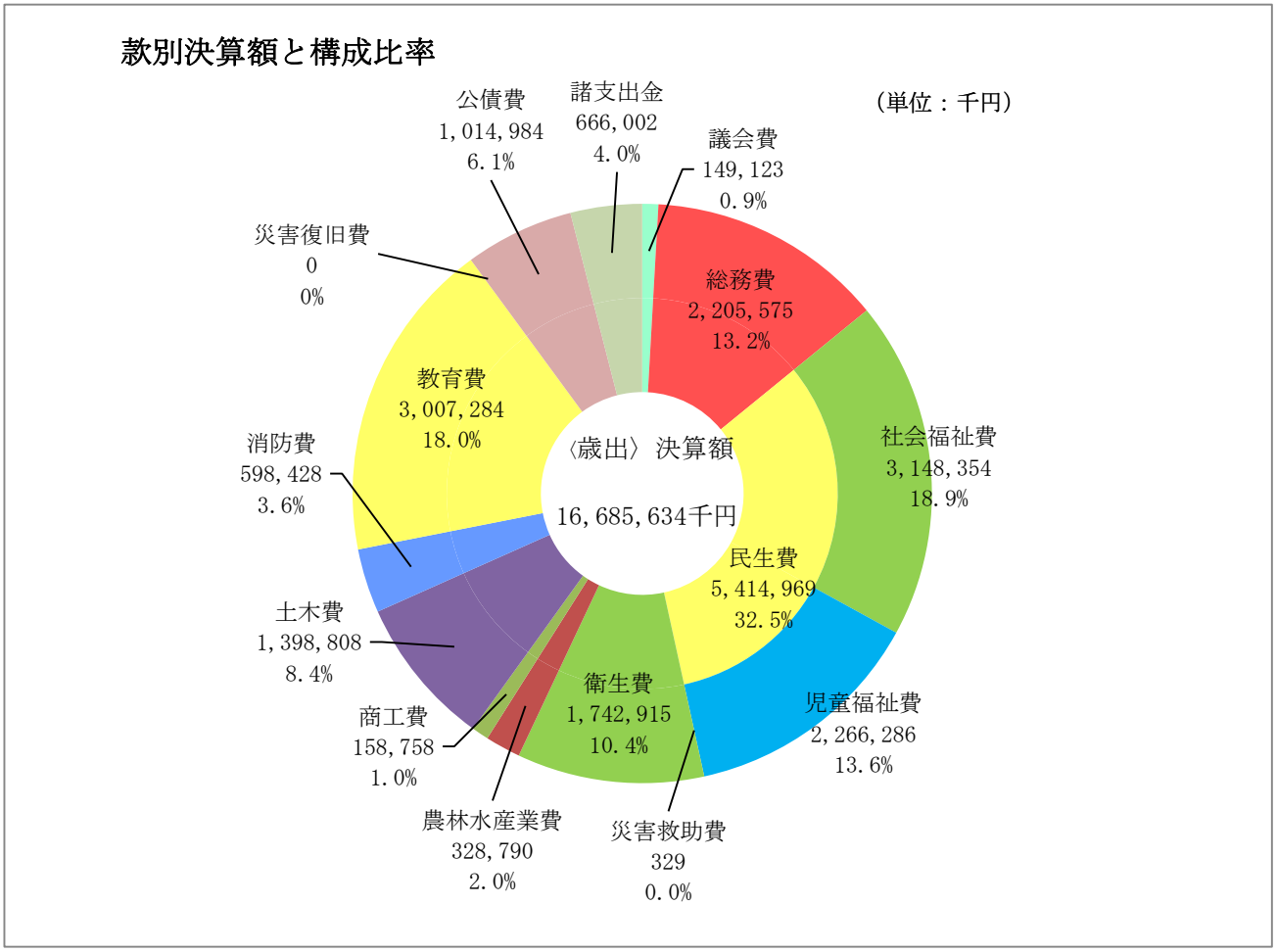
土木費は前年度と比較して69,587,088円（5.2%）増加している。

教育費は前年度と比較して1,225,060,040円（68.7%）増加している。

公債費は前年度と比較して41,680,929円（3.9%）減少している。

諸支出金は前年度と比較して549,534,147円（45.2%）減少している。

款別決算額と構成比率をグラフで示すと次のとおりである。



歳出性質別経費の年次比較表

（単位：千円、％）

区分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	2, 829, 303	17. 0	2, 721, 432	17. 1	107, 871	4. 0
	扶助費	4, 066, 326	24. 4	3, 645, 077	22. 9	421, 249	11. 6
	公債費	1, 014, 984	6. 1	1, 056, 665	6. 7	△ 41, 681	△ 3. 9
	計	7, 910, 613	47. 4	7, 423, 174	46. 7	487, 439	6. 6
投資的経費	普通建設事業費	2, 063, 477	12. 4	766, 252	4. 8	1, 297, 225	169. 3
	災害復旧事業費	0	0	564	0. 0	△ 564	皆減
	計	2, 063, 477	12. 4	766, 816	4. 8	1, 296, 661	169. 1
任意的経費	物件費	3, 262, 114	19. 6	3, 141, 829	19. 8	120, 285	3. 8
	維持補修費	62, 725	0. 4	64, 693	0. 4	△ 1, 968	△ 3. 0
	補助費等	1, 197, 004	7. 2	1, 614, 230	10. 2	△ 417, 226	△ 25. 8
	その他経費	2, 189, 701	13. 1	2, 878, 133	18. 1	△ 688, 432	△ 23. 9
	計	6, 711, 544	40. 2	7, 698, 885	48. 5	△ 987, 341	△ 12. 8
合計		16, 685, 634	100	15, 888, 875	100	796, 759	5. 0

一般会計の支出を性質別で前年度と比較すると、義務的経費は扶助費等の増加により6. 6%増加している。投資的経費は普通建設事業費等の増加により169. 1%増加している。任意的経費は補助費等の減少により12. 8%減少している。

第１款　議会費

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	160,316,000	158,073,000	2,243,000	1.4
支　出　済　額	149,122,634	153,531,743	△ 4,409,109	△ 2.9
不　用　額	11,193,366	4,541,257	6,652,109	146.5

支出済額は前年度と比較すると4,409,109円（2.9％）減少している。

第２款　総務費

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	2,410,915,000	2,433,316,000	△ 22,401,000	△ 0.9
支　出　済　額	2,205,574,721	2,206,060,374	△ 485,653	△ 0.0
翌年度繰越額	83,751,000	5,500,000	78,251,000	著増
不　用　額	121,589,279	221,755,626	△ 100,166,347	△ 45.2

支出済額は前年度と比較すると485,653円(0.0％)減少している。

翌年度繰越額は総務管理費の住民税均等割のみ課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金事業に係る費用などである。

総務費の目的別支出額は次のとおりである。

総務費目的別支出額年次比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総務管理費	1,837,956,971	1,863,100,807	△ 25,143,836	△ 1.3
徴税費	180,022,818	179,372,659	650,159	0.4
戸籍住民基本台帳費	115,535,341	107,963,566	7,571,775	7.0
選挙費	37,605,588	28,765,651	8,839,937	30.7
統計調査費	7,919,589	6,724,608	1,194,981	17.8
監査委員費	26,534,414	20,133,083	6,401,331	31.8
計	2,205,574,721	2,206,060,374	△ 485,653	△ 0.0

総務管理費は前年度と比較すると25,143,836円（1.3％）減少している。

徴税費は前年度と比較すると650,159円(0.4％)増加している。

戸籍住民基本台帳費は前年度と比較すると7,571,775円（7.0％）増加している。

選挙費は前年度と比較すると8,839,937円（30.7％）増加している。

統計調査費は前年度と比較すると1,194,981円（17.8％）増加している。

監査委員費は前年度と比較すると6,401,331円（31.8％）増加している。

総務管理費は多課にわたって予算執行がなされているので、目ごとに主な費用について比較を行った。総務管理費の内訳は次のとおりである。

総務管理費の内訳別年次比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一　般　管　理　費	862,151,374	840,540,426	21,610,948	2.6
文　書　広　報　費	35,123,153	21,961,657	13,161,496	59.9
財　政　管　理　費	2,909,215	3,475,402	△ 566,187	△ 16.3
会　計　管　理　費	5,801,838	4,248,649	1,553,189	36.6
財　産　管　理　費	9,007,348	5,647,225	3,360,123	59.5
企　　画　　費	106,106,587	256,841,456	△ 150,734,869	△ 58.7
空　港　対　策　費	47,088,598	43,474,100	3,614,498	8.3
電　子　計　算　費	152,495,338	141,973,667	10,521,671	7.4
支所及び出張所費	102,012	234,947	△ 132,935	△ 56.6
自　治　振　興　費	33,135,306	32,547,190	588,116	1.8
くらし安全対策費	27,350,026	29,464,441	△ 2,114,415	△ 7.2
高速道路対策費	307,983	3,213,100	△ 2,905,117	△ 90.4
諸　　費	91,765,747	186,729,903	△ 94,964,156	△ 50.9
協働のまちづくり費	7,389,433	6,454,655	934,778	14.5
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	－	81,489,847	△ 81,489,847	皆減
住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金	414,055,055	－	414,055,055	皆増
住民税均等割のみ課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金	43,167,958	－	43,167,958	皆増
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	－	204,804,142	△ 204,804,142	皆減
計	1,837,956,971	1,863,100,807	△ 25,143,836	△ 1.3

企画費は前年度と比較すると上水道基本料金減免事業負担金などの減少により150,734,869円(58.7%)減少している。

諸費は前年度と比較すると補助金返還金などの減少により94,964,156円(50.9%)減少している。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業は、81,489,847円（皆減）減少している。

住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金は、414,055,055円(皆増)増加している。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業は204,804,142円(皆減)減少している。

第３款　民生費

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	5,655,124,000	5,540,351,000	114,773,000	2.1
支　出　済　額	5,414,968,532	5,189,018,822	225,949,710	4.4
翌年度繰越額	9,541,000	128,805,000	△ 119,264,000	△ 92.6
不　　用　　額	230,614,468	222,527,178	8,087,290	3.6

支出済額は前年度と比較すると225,949,710円（4.4%)増加している。

翌年度繰越額は児童福祉費の低所得子育て世帯に対する価格高騰重点支援加算給付金事業に係る費用などである。

民生費を目的別に比較すると、次のとおりである。

民生費目的別支出額年次比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
社会福祉費	3,148,354,072	3,136,889,699	11,464,373	0.4
児童福祉費	2,266,285,720	2,052,029,123	214,256,597	10.4
災害救助費	328,740	100,000	228,740	228.7
計	5,414,968,532	5,189,018,822	225,949,710	4.4

前年度と比較すると社会福祉費は11,464,373円（0.4％）、児童福祉費は214,256,597円（10.4％）、災害救助費は228,740円（228.7％）それぞれ増加している。

社会福祉費を細分化した目ごとの決算額は次のとおりである。

社会福祉費の内訳別年次比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
社会福祉総務費	1,086,196,393	1,108,700,322	△ 22,503,929	△ 2.0
身体障害者福祉費	1,285,716,110	1,235,809,460	49,906,650	4.0
老人福祉費	625,954,705	638,058,563	△ 12,103,858	△ 1.9
国民年金事務費	2,762,799	2,765,939	△ 3,140	△ 0.1
人権推進費	7,871,235	7,627,919	243,316	3.2
重度障がい者医療費	77,797,221	78,244,723	△ 447,502	△ 0.6
総合保健福祉センター 管理費	58,389,365	60,342,956	△ 1,953,591	△ 3.2
男女共同参画推進費	3,666,244	5,339,817	△ 1,673,573	△ 31.3
計	3,148,354,072	3,136,889,699	11,464,373	0.4

社会福祉総務費は総合福祉会館防水工事費などの減少により22,503,929円（2.0％）減少している。

身体障害者福祉費は自立支援給付費、障害児通所給付費などの増加により49,906,650円(4.0％)増加している。

老人福祉費は新型コロナウイルス感染症対応支援給付金、地域密着型施設等整備補助金などの減少により12,103,858円(1.9％)減少している。

第４款　衛生費

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	2,021,069,000	1,969,556,000	51,513,000	2.6
支出済額	1,742,914,676	1,764,255,054	△ 21,340,378	△ 1.2
翌年度繰越額	18,414,000	0	18,414,000	皆増
不用額	259,740,324	205,300,946	54,439,378	26.5

支出済額は前年度と比較すると21,340,378円(1.2％)減少している。

翌年度繰越額は保健衛生費のかんだ苑火葬炉修繕に係る費用などである。

衛生費を目的別に示すと次のとおりである。

衛生費目的別支出額年次比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
保健衛生費	609,747,190	694,151,267	△ 84,404,077	△ 12.2
清掃費	1,125,672,692	1,060,061,197	65,611,495	6.2
上水道整備費	7,494,794	10,042,590	△ 2,547,796	△ 25.4
計	1,742,914,676	1,764,255,054	△ 21,340,378	△ 1.2

保健衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種予約コールセンター業務委託料などの減少により84,404,077円(12.2%)減少している。

清掃費はごみ処理委託料などの増加により65,611,495円(6.2%)増加している。

第５款　労働費

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	0	0	0	0
支出済額	0	0	0	0
不用額	0	0	0	0

第６款　農林水産業費

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	366,278,000	330,652,000	35,626,000	10.8
支出済額	328,789,821	299,069,447	29,720,374	9.9
翌年度繰越額	10,520,000	13,000,000	△ 2,480,000	△ 19.1
不用額	26,968,179	18,582,553	8,385,626	45.1

支出済額は前年度と比較すると29,720,374円（9.9%）増加している。

翌年度繰越額は農業費の農村地域防災減災事業に係る費用である。

農林水産業費を目的別に示すと次のとおりである。

農林水産業費目的別支出額年次比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
農業費	290,495,354	258,984,124	31,511,230	12.2
林業費	25,119,079	22,818,653	2,300,426	10.1
水産業費	13,175,388	17,266,670	△ 4,091,282	△ 23.7
計	328,789,821	299,069,447	29,720,374	9.9

農業費は前年度と比較すると31,511,230円（12.2%）増加している。

農業費の内訳は次のとおりである。

農業費の内訳別年次比較

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
農業委員会費	6,898,545	6,905,480	△ 6,935	△ 0.1
農業総務費	137,891,491	140,972,231	△ 3,080,740	△ 2.2
農業振興費	51,266,946	15,861,570	35,405,376	223.2
畜産業費	183,188	182,198	990	0.5
農地費	90,947,178	91,641,018	△ 693,840	△ 0.8
米生産調整対策費	3,308,006	3,421,627	△ 113,621	△ 3.3
計	290,495,354	258,984,124	31,511,230	12.2

農業振興費は活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金などの増加により35,405,376円（223.2％）増加している。

第７款　商工費

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	160,300,000	310,850,000	△ 150,550,000	△ 48.4
支出済額	158,758,374	307,022,019	△ 148,263,645	△ 48.3
不用額	1,541,626	3,827,981	△ 2,286,355	△ 59.7

支出済額は前年度と比較すると148,263,645円（48.3％）減少している。

商工費を目的別に示すと次のとおりである。

商工費目的別支出額年次比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
商工総務費	31,262,353	21,977,430	9,284,923	42.2
商工振興費	92,263,463	261,078,785	△ 168,815,322	△ 64.7
観光費	35,232,558	23,965,804	11,266,754	47.0
計	158,758,374	307,022,019	△ 148,263,645	△ 48.3

商工振興費はカーボンニュートラル立地促進奨励金などの減少により168,815,322円（64.7％）減少している。

第８款　土木費

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	1,862,998,000	1,533,524,000	329,474,000	21.5
支　出　済　額	1,398,807,847	1,329,220,759	69,587,088	5.2
翌年度繰越額	89,315,000	128,730,000	△ 39,415,000	△ 30.6
不　用　額	374,875,153	75,573,241	299,301,912	396.0

支出済額は前年度に比べ69,587,088円(5.2％)増加している。

翌年度繰越額は都市計画費の南原殿川線道路改良事業に係る費用などである。

土木費を目的別に示すと次のとおりである。

土木費目的別支出額年次比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
土木管理費	57,353,455	68,817,965	△ 11,464,510	△ 16.7
道路橋梁費	134,965,950	150,917,128	△ 15,951,178	△ 10.6
河　川　費	16,530,817	30,499,665	△ 13,968,848	△ 45.8
港　湾　費	84,513,630	115,167,992	△ 30,654,362	△ 26.6
都市計画費	1,012,947,889	876,080,828	136,867,061	15.6
住　宅　費	92,496,106	87,737,181	4,758,925	5.4
計	1,398,807,847	1,329,220,759	69,587,088	5.2

港湾費は港湾整備事業負担金などの減少により30,654,362円(26.6％)減少している。

都市計画費は公有財産購入費及び下水道事業会計繰出金、道路新設改良工事費などの増加により136,867,061円(15.6％)増加している。

第９款　消防費

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	608,350,000	592,876,000	15,474,000	2.6
支　出　済　額	598,427,825	585,722,113	12,705,712	2.2
不　用　額	9,922,175	7,153,887	2,768,288	38.7

支出済額は前年度と比較すると12,705,712円(2.2％)増加している。

消防費の内訳は次のとおりである。

消防費目的別支出額年次比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
常備消防費	528,967,123	514,926,796	14,040,327	2.7
非常備消防費	18,383,795	12,233,851	6,149,944	50.3
消防施設費	31,819,599	34,609,801	△ 2,790,202	△ 8.1
災害対策費	19,257,308	23,951,665	△ 4,694,357	△ 19.6
計	598,427,825	585,722,113	12,705,712	2.2

常備消防費ははしご車共同運用負担金などの増加により14,040,327円（2.7％）増加している。

非常備消防費は消防団格納庫設計業務委託料などの増加により6,149,944円（50.3％）増加している。

第10款　教育費

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	3,262,507,000	1,948,477,000	1,314,030,000	67.4
支出済額	3,007,284,050	1,782,224,010	1,225,060,040	68.7
翌年度繰越額	128,282,000	58,353,000	69,929,000	119.8
不用額	126,940,950	107,899,990	19,040,960	17.6

支出済額は前年度に比べ1,225,060,040円(68.7％)増加している。

翌年度繰越額は保健体育費の苅田町総合体育館改修事業に係る費用などである。

教育費を目的別に示すと次のとおりである。

教育費目的別支出額年次比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
教育総務費	157,690,059	150,405,293	7,284,766	4.8
小学校費	336,552,549	316,347,409	20,205,140	6.4
中学校費	573,912,965	134,956,198	438,956,767	325.3
社会教育費	563,619,810	379,984,514	183,635,296	48.3
保健体育費	1,100,086,681	525,929,728	574,156,953	109.2
人権教育費	1,921,914	1,873,062	48,852	2.6
幼稚園費	273,500,072	272,727,806	772,266	0.3
計	3,007,284,050	1,782,224,010	1,225,060,040	68.7

中学校費は中学校施設改良工事費などの増加により438,956,767円(325.3％)増加している。

社会教育費は北公民館屋上防水・電灯設備工事費及び図書館システム機器・ソフトウェア等更新導入業務委託料などの増加により183,635,296円(48.3％)増加している。

保健体育費は体育施設設改良工事費及び賄材料費などの増加により574,156,953円(109.2％)増加している。

奨学資金貸付金の状況は次のとおりとなっている。

奨学資金貸付金の状況

（単位：人、円）

区　　分	月単位	人数計	内訳		貸付金額
			新規	継続	
大　学　院　生	50,000	0	0	0	0
大　学　生　等	45,000	9	3	6	4,590,000
公　立　高　校　生	15,000	0	0	0	0
私　立　高　校　生	30,000	0	0	0	0
計		9	3	6	4,590,000

学校給食事業の状況は次のとおりとなっている。

学校給食事業の状況

（単位：人、円）

区　　分	令和5年度			令和4年度		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
給食対象人員	2,183	1,017	3,200	2,200	975	3,175
年間給食提供日数	平均　189　日			平均　190　日		
1人当たりの給食費（月額）	4,000	4,800		4,000	4,800	
給食費歳入総額	48,652,251			91,811,952		
給食費歳出総額	507,294,402			398,494,917		

※年間給食提供日数は、各校で異なるため平均日数としている。
※歳入総額は20款4項3目の学校給食事業収入、歳出総額は10款5項4目学校給食費を参照した。

第11款　災害復旧費

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	2,450,000	2,450,000	0	0
支　出　済　額	0	550,000	△ 550,000	皆減
不　用　額	2,450,000	1,900,000	550,000	28.9

支出済額は前年度と比較すると550,000円(皆減)減少している。

第12款　公債費

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	1,015,074,000	1,056,762,000	△ 41,688,000	△ 3.9
支　出　済　額	1,014,983,804	1,056,664,733	△ 41,680,929	△ 3.9
不　用　額	90,196	97,267	△ 7,071	△ 7.3

支出済額は前年度と比較すると41,680,929円(3.9%)減少している。

公債費を目的別に前年度と比較すると次のとおりである。

公債費支出額年次比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増　減　額	増減率
元　　金	987,169,584	1,023,423,431	△ 36,253,847	△ 3.5
利　　子	27,814,220	33,241,302	△ 5,427,082	△ 16.3
計	1,014,983,804	1,056,664,733	△ 41,680,929	△ 3.9

公債費の借入・償還状況

（単位：円）

令和4年度末 未償還元金	令和5年度借入額	令和5年度償還額		令和5年度末 未償還元金
		元　金	利　子	
6,007,768,555	920,300,000	987,169,584	27,793,947	5,940,898,971

令和5年度末の未償還元金は、920,300,000円の借入が行われ、元金987,169,584円の償還が行われたことにより、令和4年度末に比べて66,869,584円減少している。

第13款　諸支出金

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	668,678,000	1,218,591,000	△ 549,913,000	△ 45.1
支　出　済　額	666,001,506	1,215,535,653	△ 549,534,147	△ 45.2
不　用　額	2,676,494	3,055,347	△ 378,853	△ 12.4

支出済額は前年度と比較すると549,534,147円（45.2%）減少している。

基金費の公共施設整備基金積立金や企業立地等奨励金基金積立金などが減少している。

第14款　予備費

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算額（当初）	10,000,000	10,000,000	0	0
充当済額	3,831,000	5,099,000	△ 1,268,000	△ 24.9
不用額	6,169,000	4,901,000	1,268,000	25.9

予備費充当の状況は次のとおりである。

（単位：円）

充当先	金　額	充当理由
8款2項2目14節 工事請負費	713,000	町道緊急工事
2款1項1目12節 委託料	775,000	損害賠償請求事件訴訟費用
3款3項2目8節 旅費	69,000	能登半島地震応急対策における職員派遣に伴う旅費
3款3項2目10節 需用費（消耗品費）	53,000	能登半島地震応急対策における職員派遣に伴う消耗品費
2款1項1目25節 寄付金	2,000,000	能登半島地震の被災地への災害見舞金
3款3項2目18節 負担金補助及び交付金	221,000	能登半島地震応急対策における職員派遣に伴う負担金
	3,831,000	

第９　特別会計

（１）国民健康保険特別会計

①決算の状況

国民健康保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

国民健康保険特別会計　決算の状況

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	3,438,329,000	3,570,782,000	△ 132,453,000	△ 3.7
調　定　額	3,442,957,218	3,537,290,000	△ 94,332,782	△ 2.7
収　入　済　額	3,280,867,731	3,363,639,190	△ 82,771,459	△ 2.5
支　出　済　額	3,298,782,556	3,373,518,680	△ 74,736,124	△ 2.2
歳入歳出差引額	△ 17,914,825	△ 9,879,490	△ 8,035,335	81.3
不　納　欠　損　額	21,109,673	28,796,764	△ 7,687,091	△ 26.7
収　入　未　済　額	140,979,814	144,854,046	△ 3,874,232	△ 2.7

予算現額は3,438,329,000円で、収入済額は3,280,867,731円、支出済額は3,298,782,556円、歳入歳出差引額は17,914,825円の赤字となっており、翌年度歳入から繰上充用を行っている。

前年度と比較すると収入済額は82,771,459円（2.5％）、支出済額は74,736,124円（2.2％）それぞれ減少している。

不納欠損額は21,109,673円で前年度に比べて7,687,091円(26.7％)減少、収入未済額は140,979,814円で前年度と比較すると3,874,232円(2.7％)減少している。

②歳入

款別の収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

款別収入状況と対前年度比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
国民健康保険税	564,191,931	599,824,483	△ 35,632,552	△ 5.9
県　支　出　金	2,396,433,000	2,427,753,000	△ 31,320,000	△ 1.3
繰　入　金	312,753,620	325,063,147	△ 12,309,527	△ 3.8
諸　収　入	7,355,180	10,998,560	△ 3,643,380	△ 33.1
国　庫　支　出　金	134,000	0	134,000	皆増
計	3,280,867,731	3,363,639,190	△ 82,771,459	△ 2.5

国民健康保険税は前年度と比較すると35,632,552円（5.9％）減少している。

県支出金は前年度と比較すると31,320,000円（1.3％）減少している。

繰入金は前年度と比較すると12,309,527円（3.8％）減少している。

諸収入は前年度と比較すると3,643,380円（33.1％）減少している。

国民健康保険税の収納状況は次のとおりである。

国民健康保険税収納額年次比較表

（単位：円、％、件）

区　　分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件数	金　額	金　額
令和5年度 (A)	726,263,855	564,191,931	77.7	884	21,109,673	140,962,251
一般被保険者分 (B)	726,197,499	564,191,931	77.7	884	21,109,673	140,895,895
現年課税分	582,815,300	529,086,269	90.8	6	65,500	53,663,531
滞納繰越分	143,382,199	35,105,662	24.5	878	21,044,173	87,232,364
退職被保険者分 (C)	66,356	0	0	0	0	66,356
滞納繰越分	66,356	0	0	0	0	66,356
令和4年度 (D)	773,475,293	599,824,483	77.5	1,300	28,796,764	144,854,046
一般被保険者分 (E)	773,408,937	599,824,483	77.6	1,300	28,796,764	144,787,690
現年課税分	616,335,800	566,716,648	91.9	26	268,700	49,350,452
滞納繰越分	157,073,137	33,107,835	21.1	1,274	28,528,064	95,437,238
退職被保険者分 (F)	66,356	0	0	0	0	66,356
滞納繰越分	66,356	0	0	0	0	66,356
増　減 (A)－(D)	△ 47,211,438	△ 35,632,552	0.2	△ 416	△ 7,687,091	△ 3,891,795
一般被保険者分 (B)－(E)	△ 47,211,438	△ 35,632,552	0.1	△ 416	△ 7,687,091	△ 3,891,795
現年課税分	△ 33,520,500	△ 37,630,379	△ 1.1	△ 20	△ 203,200	4,313,079
滞納繰越分	△ 13,690,938	1,997,827	3.4	△ 396	△ 7,483,891	△ 8,204,874
退職被保険者分 (C)－(F)	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0

※収入未済額には未還付分も含まれる。

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると一般被保険者分が35,632,552円減少している。

国民健康保険税の収納率は、77.7％で前年度と比較すると0.2ポイント増加している。

収入未済額は3,891,795円減少し、140,962,251円となっている。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	3,438,329,000	3,570,782,000	△ 132,453,000	△ 3.7
支　出　済　額	3,298,782,556	3,373,518,680	△ 74,736,124	△ 2.2
不　用　額	139,546,444	197,263,320	△ 57,716,876	△ 29.3

予算現額は3,438,329,000円、支出済額は3,298,782,556円、不用額は139,546,444円、執行率は95.9％となっている。

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総　　務　　費	46,041,638	53,312,221	△ 7,270,583	△ 13.6
保　険　給　付　費	2,346,379,857	2,385,822,067	△ 39,442,210	△ 1.7
国民健康保険事業費納付金	838,517,505	831,638,126	6,879,379	0.8
共同事業拠出金	98	76	22	28.9
保　健　事　業　費	38,977,703	34,184,508	4,793,195	14.0
公　　債　　費	0	0	0	0
諸　支　出　金	18,986,265	41,665,016	△ 22,678,751	△ 54.4
前年度繰上充用金	9,879,490	26,896,666	△ 17,017,176	△ 63.3
計	3,298,782,556	3,373,518,680	△ 74,736,124	△ 2.2

支出済額を前年度と比較すると74,736,124円（2.2％）減少している。

減少の要因は保険給付費が39,442,210円(1.7％)減少したことなどである。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保険給付費支出状況比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
療　養　諸　費	2,029,912,197	2,065,288,219	△ 35,376,022	△ 1.7
高　額　療　養　費	304,841,876	307,947,320	△ 3,105,444	△ 1.0
移　　送　　費	0	0	0	0
出産育児諸費	10,215,784	10,516,768	△ 300,984	△ 2.9
葬　祭　諸　費	1,410,000	1,320,000	90,000	6.8
傷　病　手　当　金	0	749,760	△ 749,760	皆減
計	2,346,379,857	2,385,822,067	△ 39,442,210	△ 1.7

保険給付費は前年度と比較すると、療養諸費が35,376,022円(1.7％)、高額療養費が3,105,444円(1.0％)減少したことなどにより39,442,210円（1.7％)減少している。

医療給付費比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
世　　帯　　数	4,041 世帯	4,190 世帯	△ 149	△ 3.6
被保険者数	5,999 人	6,282 人	△ 283	△ 4.5
受　診　件　数	124,382 件	126,774 件	△ 2,392	△ 1.9
医療給付費	2,745,107,120	2,792,599,473	△ 47,492,353	△ 1.7
保険者負担金	2,020,965,808	2,053,971,211	△ 33,005,403	△ 1.6
被保険者負担金	639,220,699	644,770,379	△ 5,549,680	△ 0.9
他法負担金	84,920,613	93,857,883	△ 8,937,270	△ 9.5
１人当たり月平均受診率	172.8	168.2		
保険者負担割合	73.6	73.6		
1人当たり保険者負担額	336,884	326,961	9,923	3.0
1世帯当たり保険者負担額	500,115	490,208	9,907	2.0
受診1件当たり保険者負担額	16,248	16,202	46	0.3

※世帯数、被保険者数、受診件数、医療給付費は、国保事業年報より抜粋している。

医療給付費は前年度と比較すると47,492,353円（1.7％）減少している。世帯数は149世帯（3.6％）、被保険者数は283人（4.5％）、受診件数は2,392件（1.9％）減少している。

（２）後期高齢者医療特別会計

①決算の状況

後期高齢者医療特別会計の決算状況は下表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計　決算の状況

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	570,968,000	551,815,000	19,153,000	3.5
調　定　額	556,381,361	540,488,225	15,893,136	2.9
収　入　済　額	552,990,421	536,267,795	16,722,626	3.1
支　出　済　額	546,128,081	529,505,287	16,622,794	3.1
歳入歳出差引額	6,862,340	6,762,508	99,832	1.5
不　納　欠　損　額	469,100	1,851,660	△ 1,382,560	△ 74.7
収　入　未　済　額	2,921,840	2,368,770	553,070	23.3

予算現額は570,968,000円で、調定額は556,381,361円、収入済額は552,990,421円、支出済額は546,128,081円、歳入歳出差引額は6,862,340円となっている。

収入済額は前年度と比較すると16,722,626円(3.1％)、支出済額は16,622,794円(3.1％)増加しており、歳入歳出差引額は99,832円(1.5％)増加している。

収入未済額は前年度と比較すると553,070円(23.3％)増加して2,921,840円となっている。

②歳入

款別収入済額は下表のとおりである。

款別収入額比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	402,168,350	391,730,590	10,437,760	2.7
繰　　入　　金	143,534,441	136,421,750	7,112,691	5.2
繰　　越　　金	6,762,508	5,537,406	1,225,102	22.1
諸　　収　　入	525,122	2,578,049	△ 2,052,927	△ 79.6
計	552,990,421	536,267,795	16,722,626	3.1

収入済額を前年度と比較すると後期高齢者医療保険料は10,437,760円(2.7％)、繰入金は7,112,691円（5.2％）それぞれ増加している。

保険料収納状況は次のとおりである。

保険料収納状況年次比較表

（単位：円、％、人）

区　　分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件数	金額	
令和5年度 (A)	405,559,290	402,168,350	99.2	53	469,100	2,921,840
特別徴収保険料現年分 (B)	259,189,160	259,529,550	100.1	0	0	△ 340,390
普通徴収保険料現年分 (C)	143,569,520	141,627,350	98.6	0	0	1,942,170
滞納繰越分 (D)	2,800,610	1,011,450	36.1	53	469,100	1,320,060
令和4年度 (E)	395,951,020	391,730,590	98.9	123	1,851,660	2,368,770
特別徴収保険料現年分 (F)	250,249,430	250,628,150	100.2	0	0	△ 378,720
普通徴収保険料現年分 (G)	142,051,120	140,097,930	98.6	0	0	1,953,190
滞納繰越分 (H)	3,650,470	1,004,510	27.5	123	1,851,660	794,300
増　減 (A)－(E)	9,608,270	10,437,760	0.3	△ 70	△ 1,382,560	553,070
特別徴収保険料現年分 (B)－(F)	8,939,730	8,901,400	△ 0.1	0	0	38,330
普通徴収保険料現年分 (C)－(G)	1,518,400	1,529,420	0	0	0	△ 11,020
滞納繰越分 (D)－(H)	△ 849,860	6,940	8.6	△ 70	△ 1,382,560	525,760

※収入未済額には未還付分も含まれる。

収納率は普通徴収現年分が98.6％、滞納繰越分が36.1％となっている。

前年度と比較すると不納欠損額は1,382,560円減少し、収入未済額は553,070円増加している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	570,968,000	551,815,000	19,153,000	3.5
支　出　済　額	546,128,081	529,505,287	16,622,794	3.1
不　用　額	24,839,919	22,309,713	2,530,206	11.3

予算現額は570,968,000円、支出済額は546,128,081円で執行率は95.6％となっている。支出済額を前年度と比較すると16,622,794円（3.1％）増加している。

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総　務　費	22,004,093	24,290,371	△ 2,286,278	△ 9.4
後期高齢者医療広域連合納付金	523,698,598	504,899,536	18,799,062	3.7
事務費負担金	15,429,570	12,635,369	2,794,201	22.1
保険料等負担金	508,269,028	492,264,167	16,004,861	3.3
諸　支　出　金	425,390	315,380	110,010	34.9
計	546,128,081	529,505,287	16,622,794	3.1

歳出増加の要因は後期高齢者医療保険料等負担金などの増加である。

（３）介護保険特別会計

①決算の状況

介護保険特別会計の決算状況は下表のとおりである。

介護保険特別会計　決算の状況

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	3,033,937,000	2,990,185,000	43,752,000	1.5
調　定　額	3,011,306,566	2,949,886,563	61,420,003	2.1
収　入　済　額	2,998,269,646	2,935,606,743	62,662,903	2.1
支　出　済　額	2,891,915,275	2,879,637,710	12,277,565	0.4
歳入歳出差引額	106,354,371	55,969,033	50,385,338	90.0
不　納　欠　損　額	3,048,000	3,962,840	△ 914,840	△ 23.1
収　入　未　済　額	9,988,920	10,316,980	△ 328,060	△ 3.2

予算現額は3,033,937,000円で、収入済額は2,998,269,646円、支出済額は2,891,915,275円、歳入歳出差引額は106,354,371円となっており、前年度と比較すると収入済額は62,662,903円（2.1％）、支出済額は12,277,565円（0.4％）、歳入歳出差引額は50,385,338円（90.0％）増加している。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
保　険　料	612,951,520	605,818,588	7,132,932	1.2
国庫支出金	681,564,934	672,138,324	9,426,610	1.4
支払基金交付金	729,753,000	723,113,000	6,640,000	0.9
県　支　出　金	434,306,837	426,232,892	8,073,945	1.9
繰　入　金	480,774,540	474,713,913	6,060,627	1.3
諸　収　入	2,949,782	3,047,221	△ 97,439	△ 3.2
繰　越　金	55,969,033	30,542,805	25,426,228	83.2
計	2,998,269,646	2,935,606,743	62,662,903	2.1

収入済額は前年度に比べ62,662,903円（2.1％）増加している。要因は、保険料が7,132,932円(1.2%)、国庫支出金が9,426,610円(1.4%)、支払基金交付金が6,640,000円(0.9%)、県支出金が8,073,945円（1.9%）増加したことなどによるものである。

介護保険料の収納状況は次のとおりである。

介護保険料収納状況年次比較表

（単位：円、％、件）

区　　分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件数	金額	
令和5年度 (A)	625,928,440	612,951,520	97.9	433	3,048,000	9,928,920
現年度分特別徴収保険料 (B)	554,787,340	555,408,540	100.1	0	0	△ 621,200
現年度分普通徴収保険料 (C)	60,621,260	56,084,560	92.5	0	0	4,536,700
滞納繰越分 (D)	10,519,840	1,458,420	13.9	433	3,048,000	6,013,420
令和4年度 (E)	620,038,408	605,818,588	97.7	595	3,962,840	10,256,980
現年度分特別徴収保険料 (F)	552,348,928	552,601,428	100.0	0	0	△ 252,500
現年度分普通徴収保険料 (G)	56,336,200	51,268,840	91.0	0	0	5,067,360
滞納繰越分 (H)	11,353,280	1,948,320	17.2	595	3,962,840	5,442,120
増　減 (A)－(E)	5,890,032	7,132,932	0.2	△ 162	△ 914,840	△ 328,060
現年度分特別徴収保険料 (B)－(F)	2,438,412	2,807,112	0.1	0	0	△ 368,700
現年度分普通徴収保険料 (C)－(G)	4,285,060	4,815,720	1.5	0	0	△ 530,660
滞納繰越分 (D)－(H)	△ 833,440	△ 489,900	△ 3.3	△ 162	△ 914,840	571,300

※収入未済額には未還付分も含まれる。

収入済額は前年度に比べて7,132,932円増加し、収入未済額は前年度に比べ328,060円減少している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	3,033,937,000	2,990,185,000	43,752,000	1.5
支　出　済　額	2,891,915,275	2,879,637,710	12,277,565	0.4
不　用　額	142,021,725	110,547,290	31,474,435	28.5

予算現額は3,033,937,000円、支出済額は2,891,915,275円で執行率は95.3％ となっている。支出済額を前年度と比較すると12,277,565円（0.4％）増加している。

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総　務　費	92,623,348	82,283,714	10,339,634	12.6
保　険　給　付　費	2,528,132,283	2,541,867,115	△ 13,734,832	△ 0.5
介護サービス等諸費	2,279,402,866	2,295,070,624	△ 15,667,758	△ 0.7
介護予防サービス等諸費	131,043,579	126,306,874	4,736,705	3.8
高額介護サービス等諸費	64,228,996	65,736,411	△ 1,507,415	△ 2.3
高額医療合算介護サービス等費	6,626,373	6,963,439	△ 337,066	△ 4.8
特定入所者介護サービス等費	45,315,796	46,313,545	△ 997,749	△ 2.2
その他諸費	1,514,673	1,476,222	38,451	2.6
地域支援事業費	205,914,832	206,176,235	△ 261,403	△ 0.1
基　金　積　立　金	457,000	9,430,000	△ 8,973,000	△ 95.2
諸　支　出　金	64,787,812	39,880,646	24,907,166	62.5
計	2,891,915,275	2,879,637,710	12,277,565	0.4

介護保険給付対象者数の増減

区　　分	令和5年度	令和4年度	増　　減
要支援（Ⅰ　Ⅱ）	539　人	575　人	△ 36　人
要介護（Ⅰ～Ⅴ）	1,130　人	1,114　人	16　人
計	1,669　人	1,689　人	△ 20　人

前年度と比較すると介護予防サービス等諸費の対象者数は36人減少し、介護サービス等諸費の対象者数は16人増加している。

（４）土地区画整理事業特別会計

①決算の状況

土地区画整理事業特別会計の決算の状況は次のとおりである。

土地区画整理事業特別会計　決算の状況

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	929,193,000	893,610,000	35,583,000	4.0
調　定　額	811,797,799	784,854,725	26,943,074	3.4
収　入　済　額	811,797,799	784,854,725	26,943,074	3.4
支　出　済　額	781,997,799	763,022,725	18,975,074	2.5
歳入歳出差引額	29,800,000	21,832,000	7,968,000	36.5
翌年度へ繰越すべき財源	29,800,000	21,832,000	7,968,000	36.5

予算現額は929,193,000円で、収入済額は811,797,799円、支出済額は781,997,799円である。歳入歳出差引額は29,800,000円となっている。

前年度と比較すると収入済額は26,943,074円（3.4％）、支出済額は18,975,074円（2.5％）増加している。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
国　庫　支　出　金	10,950,000	23,023,000	△ 12,073,000	△ 52.4
繰　　入　　金	137,266,720	292,323,302	△ 155,056,582	△ 53.0
諸　　収　　入	311,449,079	112,767,423	198,681,656	176.2
町　　債	330,300,000	345,900,000	△ 15,600,000	△ 4.5
繰　　越　　金	21,832,000	10,841,000	10,991,000	101.4
計	811,797,799	784,854,725	26,943,074	3.4

繰入金は前年度と比較すると155,056,582円（53.0％）減少している。

諸収入は前年度と比較すると保留地処分金などの増加により198,681,656円（176.2％）増加している。

町債は前年度と比較すると15,600,000円（4.5％）減少している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	929,193,000	893,610,000	35,583,000	4.0
支　出　済　額	781,997,799	763,022,725	18,975,074	2.5
翌年度繰越額	142,000,000	121,032,000	20,968,000	17.3
不　用　額	5,195,201	9,555,275	△ 4,360,074	△ 45.6

予算現額は929,193,000円、支出済額781,997,799円で執行率は84.2％となっている。
款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
土地区画整理事業費	552,482,625	592,419,765	△ 39,937,140	△ 6.7
公　債　費	229,515,174	170,602,960	58,912,214	34.5
計	781,997,799	763,022,725	18,975,074	2.5

土地区画整理事業費は前年度と比較すると物件等補償費などの減少により39,937,140円(6.7％)減少している。公債費は町債償還元金などの増加により、58,912,214円(34.5％)増加している。

公債費の借入・償還状況

（単位：円）

令和4年度末 未償還元金	令和5年度借入額	令和5年度償還額		令和5年度末 未償還元金
		元　金	利　子	
2,062,287,093	330,300,000	221,082,843	8,432,331	2,171,504,250

町債の年度末未償還元金は前年度と比較すると109,217,157円増加して2,171,504,250円となっている。

（５）住宅新築資金等特別会計

①決算の状況

住宅新築資金等特別会計の決算の状況は次のとおりである。

住宅新築資金等特別会計　決算の状況

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	5,614,000	5,233,000	381,000	7.3
調　定　額	43,550,338	48,535,639	△ 4,985,301	△ 10.3
収　入　済　額	4,411,858	5,754,088	△ 1,342,230	△ 23.3
支　出　済　額	3,134,656	2,642,904	491,752	18.6
歳入歳出差引額	1,277,202	3,111,184	△ 1,833,982	△ 58.9
不　納　欠　損　額	0	2,342,397	△ 2,342,397	皆減
収　入　未　済　額	39,138,480	40,439,154	△ 1,300,674	△ 3.2

予算現額は5,614,000円、収入済額4,411,858円 、支出済額3,134,656円 、歳入歳出の差引額は1,277,202円となっており、前年度と比較すると収入済額は1,342,230円(23.3％)減少、支出済額は491,752円(18.6％)増加している。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
諸　　収　　入	1,300,674	3,138,076	△ 1,837,402	△ 58.6
繰　　越　　金	3,111,184	2,616,012	495,172	18.9
計	4,411,858	5,754,088	△ 1,342,230	△ 23.3

諸収入は前年度に比べて1,837,402円（58.6％）減少している。貸付金元利収入の減少によるものである。

住宅新築資金等貸付金の収納状況の比較は次のとおりである。

住宅新築資金等貸付金元利収入比較表

（単位：円、％、人）

区　　分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件　数	金額	金額
令和5年度　(A)	40,439,154	1,300,674	3.2	0	0	39,138,480
令和4年度　(B)	45,919,627	3,138,076	6.8	3	2,342,397	40,439,154
増　減　(A)-(B)	△ 5,480,473	△ 1,837,402	△ 3.6	△ 3	△ 2,342,397	△ 1,300,674

前年度と比較すると、収入済額は1,837,402円、不納欠損額は2,342,397円、収入未済額は1,300,674円減少している。

③歳出

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

歳出の状況と前年度比較

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	5,614,000	5,233,000	381,000	7.3
支　出　済　額	3,134,656	2,642,904	491,752	18.6
不　用　額	2,479,344	2,590,096	△ 110,752	△ 4.3

款別支出額比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
同和対策事業費	3,134,656	2,642,904	491,752	18.6
計	3,134,656	2,642,904	491,752	18.6

（６）苅田臨空産業団地開発事業特別会計

①決算の状況

苅田臨空産業団地開発事業特別会計の決算の状況は次表のとおりである。

苅田臨空産業団地開発事業特別会計　決算の状況

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	3,137,000	2,766,000	371,000	13.4
調　定　額	289,954,967	192,877,789	97,077,178	50.3
収　入　済　額	276,029,287	178,952,109	97,077,178	54.2
支　出　済　額	1,621,119	144,110	1,477,009	著増
歳入歳出差引額	274,408,168	178,807,999	95,600,169	53.5
収　入　未　済　額	13,925,680	13,925,680	0	0

予算現額は3,137,000円で、収入済額は276,029,287円、支出済額は1,621,119円、歳入歳出差引額は274,408,168円となっており、前年度と比較すると収入済額は97,077,178円(54.2%)増加、支出済額は1,477,009円(著増)増加している。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
財　産　収　入	93,000,000	0	93,000,000	皆増
繰　越　金	178,807,999	176,370,229	2,437,770	1.4
諸　収　入	4,221,288	2,581,880	1,639,408	63.5
計	276,029,287	178,952,109	97,077,178	54.2

財産収入は不動産売払収入の増加により93,000,000円（皆増）増加している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	3,137,000	2,766,000	371,000	13.4
支　出　済　額	1,621,119	144,110	1,477,009	著増
不　用　額	1,515,881	2,621,890	△ 1,106,009	△ 42.2

款別支出額は次のとおりである。

款別支出額比較表

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
産業団地開発事業費	1,621,119	144,110	1,477,009	著増
計	1,621,119	144,110	1,477,009	著増

産業団地開発事業費は前年度と比較すると1,477,009円（著増)増加している。

（7）京都郡公平委員会特別会計

①決算の状況

京都郡公平委員会特別会計の決算の状況は次のとおりである。

京都郡公平委員会特別会計　決算の状況

（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予　算　現　額	1,006,000	972,000	34,000	3.5
調　定　額	1,006,940	986,710	20,230	2.1
収　入　済　額	1,006,940	986,710	20,230	2.1
支　出　済　額	705,961	179,770	526,191	292.7
歳入歳出差引額	300,979	806,940	△ 505,961	△ 62.7

予算現額は1,006,000円で、収入済額は1,006,940円、支出済額は705,961円、歳入歳出差引額は、303,979円となっており、前年度と比較すると収入済額は20,230円(2.1%)増加し、支出済額は526,191円(292.7%)増加している。

②歳入

款別の収入済額は次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	200,000	200,000	0	0
繰　越　金	806,940	786,710	20,230	2.6
計	1,006,940	986,710	20,230	2.1

③歳出

款別の支出済額は次のとおりである。

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額	1,006,000	972,000	34,000	3.5
支出済額	705,961	179,770	526,191	292.7
不用額	300,039	792,230	△ 492,191	△ 62.1

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総務費	705,961	179,770	526,191	292.7
予備費	0	0	0	0
計	705,961	179,770	526,191	292.7

総務費は前年度と比較して526,191円（292.7%）増加している。

第10　財産に関する調書

（１）公有財産

①土地及び建物

ア　土地

土地は決算年度中に5,925.82㎡増加し、年度末現在高は3,336,376.58㎡となっている。

「その他行政機関」は「消防施設」の防火水槽用地などが302.07㎡増加、「その他の施設」の臨空産業団地用地が3,305.26㎡減少している。「公共用財産」は「公園用地」が142.59㎡減少、「その他の施設」の都市計画道路用地などが9,071.60㎡増加している。「普通財産」の増減はなく年度末現在高は213,176.18㎡となっている。

イ　建物

建物は「公共用財産」の「公営住宅」が城南団地の解体により379.08㎡減少、「その他の施設」が放課後児童クラブ新設などにより384.08㎡増加、「普通財産」が小波瀬駐在所解体により93.65㎡減少し、年度末現在高は124,978.02㎡となっている。

②動産

当年度中の増減はない。

③出資による権利

一般会計における出資による権利数は15件で、苅田町水道事業が4,344,000円増加、京築地区水道企業団が100,000円増加、解散により株式会社苅田町農業公社が20,000,000円減少している。

（２）物品

決算年度中、車両については、普通乗用自動車が1台増加、小型乗用自動車及び特殊自動車がそれぞれ１台減少、軽自動車が２台増加している。他の物品については、主に防災備蓄倉庫が7棟増加、給食センターの食器洗浄器、ドライ式ローラーコンベア及び粉砕流し台がそれぞれ１台増加している。

（３）債権

債権の状況は次のとおりである。

ア　町税（町民税特別徴収分）

地方税法の規定に基づき翌年度４、５月に特別徴収すべきもので、当年度末現在高は261,523,080円と、前年度より12,878,030円増加している。

イ　奨学資金貸付金

本貸付金は苅田町奨学資金貸付条例に基づき貸し付けるもので、当年度末現在高は64,210,000円となっており、前年度より13,223,500円減少している。

（４）基金

一般会計の積立基金は9基金、特別会計の積立基金は1基金となっている。

（一般会計の積立基金）

ア　財政調整基金

期中の増減は54,728,587円の減となっており、決算年度末現在高は、預金分は2,937,908,684円、

有価証券分は600,000,000円、苅田町土地開発公社の貸付金は360,000,000円、合計3,897,908,684円となっている。出納整理期間中に264,632,000円の積立を行っている。

イ　消防賞じゅつ金基金

決算年度末現在高は5,574,210円となっている。

ウ　公債償還基金

決算年度末現在高は39,103,082円となっている。

エ　まちづくり基金

期中の増減は949,721円の減となっており、決算年度末現在高は136,110,534円となっている。出納整理期間中に97,704,868円の積立及び53,001,439円の取崩しを行っている。

オ　霊園管理基金

期中の増減は1,693,096円の増となっており、決算年度末現在高は29,288,898円となっている。

カ　公共施設整備基金

期中の増減は791,228,268円の増となっており、決算年度末現在高は3,759,530,821円となっている。

キ　企業立地等奨励金基金

期中の増減は176,525,469円の増となっており、決算年度末現在高は447,149,564円となっている。

ク　森林環境譲与税基金

期中の増減は2,373,100円の増となっており、決算年度末現在高は3,221,800円となっている。

ケ　宿泊税交付金基金

期中の増減は12,523,000円の増となっており、決算年度末現在高は28,344,356円となっている。出納整理期間中に15,841,000円の積立、18,933,570円の取崩しを行っている。

（特別会計の積立基金）

コ　介護給付費準備基金

期中の増減は457,000円の増となっており、決算年度末現在高は328,258,957円となっている。

第11　資金の状況

令和5年度の各会計（水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計を除く）の収支に伴う現金の運用状況は、例月出納検査において毎月末現在高を確認し、議長、町長に報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金の運用は良好に処理されており、一時借入金についても各会計予算の議決を得ている最高限度額の範囲内で処理され、その他の運用は、会計相互間の資金運用と基金の繰替運用によって賄われている。

第12　基金運用状況

ア　国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は国民健康保険法の規定による高額療養費の受給者に対し、その受給前において当該療養に係る一部負担金の支払に必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために昭和53年度に設置されたものである。

この基金の原資金は 10,000,000 円で高額療養資金の貸付金として運用されており、前年度末貸付残額は574,000円で、決算年度中に資金を貸し付けた実人数は16名、延件数で18件、延貸付額は3,894,000円であり、回収した実人数は16名、延件数で16件、回収額は3,602,000円、本年度末現在の貸付金866,000円、現金は9,134,000円となっている。

最近3か年の運用状況は次のとおりである。

国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況

（単位：円、回）

年度	基金の額	年度中運用額		回転率
		貸付金	回収金	
3	10,000,000	1,470,000	2,113,000	0.1
4	10,000,000	4,027,000	3,558,000	0.4
5	10,000,000	3,894,000	3,602,000	0.4

（注）「回転率」は貸付金/基金額である。

イ　高額介護サービス費資金貸付基金

当基金は介護保険法の規定による高額サービス費等（高額サービス費、福祉用具購入費、住宅改修費）の受給者に対して、その受給前において当該療養に係る一部負担金の支払に必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために平成12年度に設置されたものである。当基金の原資金は、1,500,000 円であり、本年度の運用実績はなく、本年度末現在の現金は1,500,000円となっている。

ウ　用品調達基金

当基金は町の事務又は事業の執行に必用な用品の集中購買を実施し、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

この基金の原資金は 1,000,000 円で、運用内容の主なものは電子コピー代であり、用品は封筒及び都市計画図である。本年度末現在高は現金809,353円、債権(未収代金)0円、未払金0円、物品残高146,309円となっている。

最近 3 か年の運用状況は次のとおりである。

用品調達基金の運用状況

（単位：円）

年度	基金の額 a	債　権 （未収代金） b	物品残高 （期末在庫評価額） c	現　金 d	債　務 （未払金） e	期末現在高 b+c+d−e=f	欠損処分高 g	過不足額 （運用益のみ） f−g−a
3	1,000,000	193,590	177,994	1,519,884	73,087	1,818,381	0	818,381
4	1,000,000	137,400	232,517	1,330,930	63,470	1,637,377	0	637,377
5	1,000,000	0	146,309	809,353	0	955,662	0	△ 44,338

※過不足額は、決算書事項別明細書の利子及び運用益の利息を除いた額で計上している。

第13　審査結果の意見

令和5年度の一般会計歳入決算額は前年度に比べて1,516,102,482円増の18,077,432,007円となっている。また、一般会計歳出決算額は前年度に比べて796,759,063円増の16,685,633,790円となっている。

収支について見ると、実質収支額は前年度に比べて736,327,419円増の1,275,336,217円となっている。実質単年度収支は前年度と比べて1,350,456,990円増で1,002,566,082円の黒字となっている。

次に特別会計において、国民健康保険特別会計を除く各特別会計の実質収支は黒字となっている。また国民健康保険特別会計の翌年度歳入繰上充用金は17,914,825円となり、前年度と比べて8,035,335円増加している。

財政指標についてみると、本町の財政力指数は1.252で昨年度を0.012ポイント上回っており、経常収支比率は80.5％で昨年度を2.2ポイント下回っている。

本町の歳入の根幹をなす町税については、固定資産税等の増収に伴って711,971,355円の増収となっており、収納率は昨年度に比べて0.1ポイント向上し98.0％となっている。

歳出では、子育て世帯支援施策や体育施設、中学校施設などの改良工事を実施する一方で、歳入では固定資産税等が増加したことなどにより、実質単年度収支は３年ぶりの黒字となっている。しかしながら、本町は普通交付税が交付されない不交付団体であり、財政状況は景気動向に強く影響される。中東情勢の混乱やウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰など、わが国経済を巡る不確実性は極めて高く景気動向は不透明であって、今後の町の財政状況を見通すことも非常に困難な状況である。

このような状況の中でも、まちづくりの基本理念に基づいた必要な施策を着実に実施できるよう、効果的・効率的な事業の実施や長期的な視点による計画的な財政運営の推進に努められたい。